

第2期愛荘町みらい創生戦略

人口ビジョン編



2020年（令和2年）3月

愛 荘 町

目 次

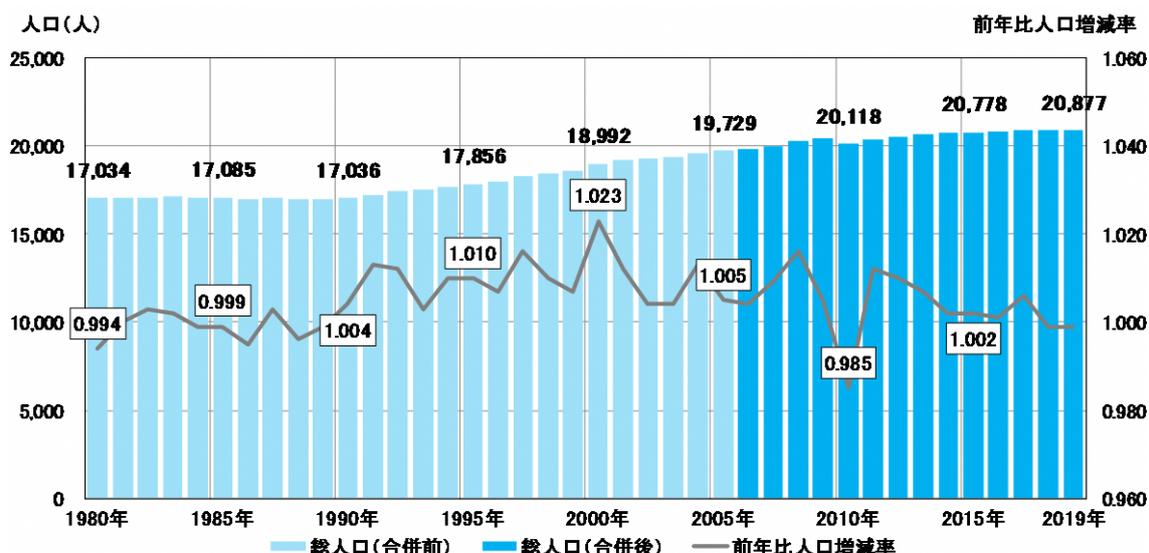
1. 愛荘町の人口の現状	1
1-1. 人口および世帯数の推移	1
1-2. 年齢別人口	2
(1) 年齢人口構成	
(2) 年齢3区分別人口の推移	
1-3. 自然動態、社会動態	4
(1) 自然動態（出生・死亡数）、社会動態（転入・転出数）の推移	
(2) 年齢階級別の人口移動状況	
(3) 地域ブロック別の人口移動状況	
(4) 通勤・通学の状況	
1-4. 地域別人口	9
(1) 地域別人口の推移	
(2) 地域別年齢3区分別人口	
(3) 地域別出生数	
1-5. 人口動向に関わる諸条件の傾向	13
(1) 外国人人口	
(2) 若年女性人口の推移	
(3) 合計特殊出生率の推移	
(4) 未婚率	
(5) 産業と就業	
(6) 観光入込客数等	
2. 将来人口の推計	19
2-1. 社人研による推計値	19
(1) 社人研による将来推計人口	
(2) 将来推計人口のシミュレーション	
(3) 県内市町人口の将来推計	
2-2. 地域別将来推計人口	24
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響	27
(1) 暮らしに与える影響	
(2) 地域経済に与える影響	
(3) 地方行政に与える影響	
(4) その他の影響	
4. 愛荘町の現状と課題の整理	31
5. 人口の将来展望	33
5-1. 目指すべき将来の方向	33
5-2. 人口に関する目標	34
(1) 希望出生率の算出	
(2) 人口に関する目標	
(3) 地域別人口の将来展望	

1. 愛荘町の人口の現状

1-1. 人口および世帯数の推移

本町の人口の推移をみると、1980年代はおおむね17,000人前後で推移してきましたが、第2次産業を中心とした優良企業の進出による工場団地の形成等を契機に、1990年（平成2年）以降、急速に人口は増加しています。

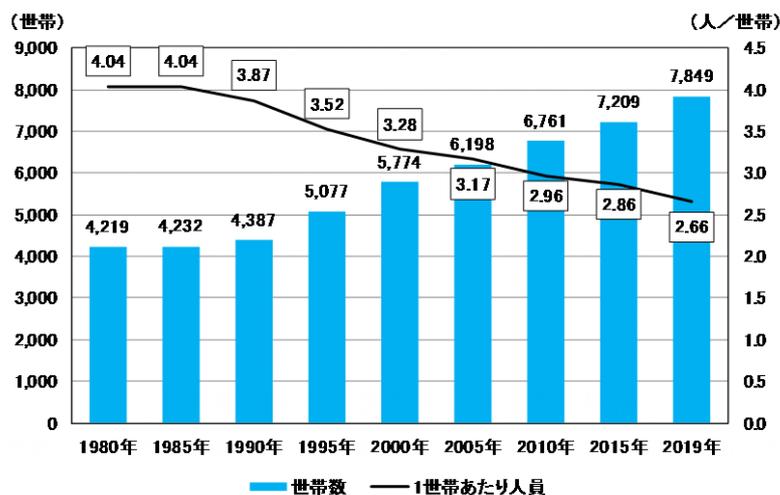
2006年（平成18年）の旧秦荘町・旧愛知川町の合併以降も、人口の増加傾向は続きますが、近年は微増または現状維持にとどまり、直近の2018年（平成30年）から2019年（令和元年）にかけては微減となっています。



愛荘町 総人口の推移（1980年（昭和55年）～2019年（令和元年））

※国勢調査年は国勢調査の結果を、その間の時点における人口は滋賀県推計人口（各年10月1日現在）による。
出典：国勢調査（1980年～2015年）、滋賀県推計人口年報および毎月統計

1980年（昭和55年）以降の世帯数の推移をみると、1990年（平成2年）以降、人口増加とともに世帯数が年々増加する一方で、1世帯あたり人員が大きく減少しており、1980年（昭和55年）に4.04人/世帯でしたが、2019年（令和元年）には2.66人/世帯に減少しています。

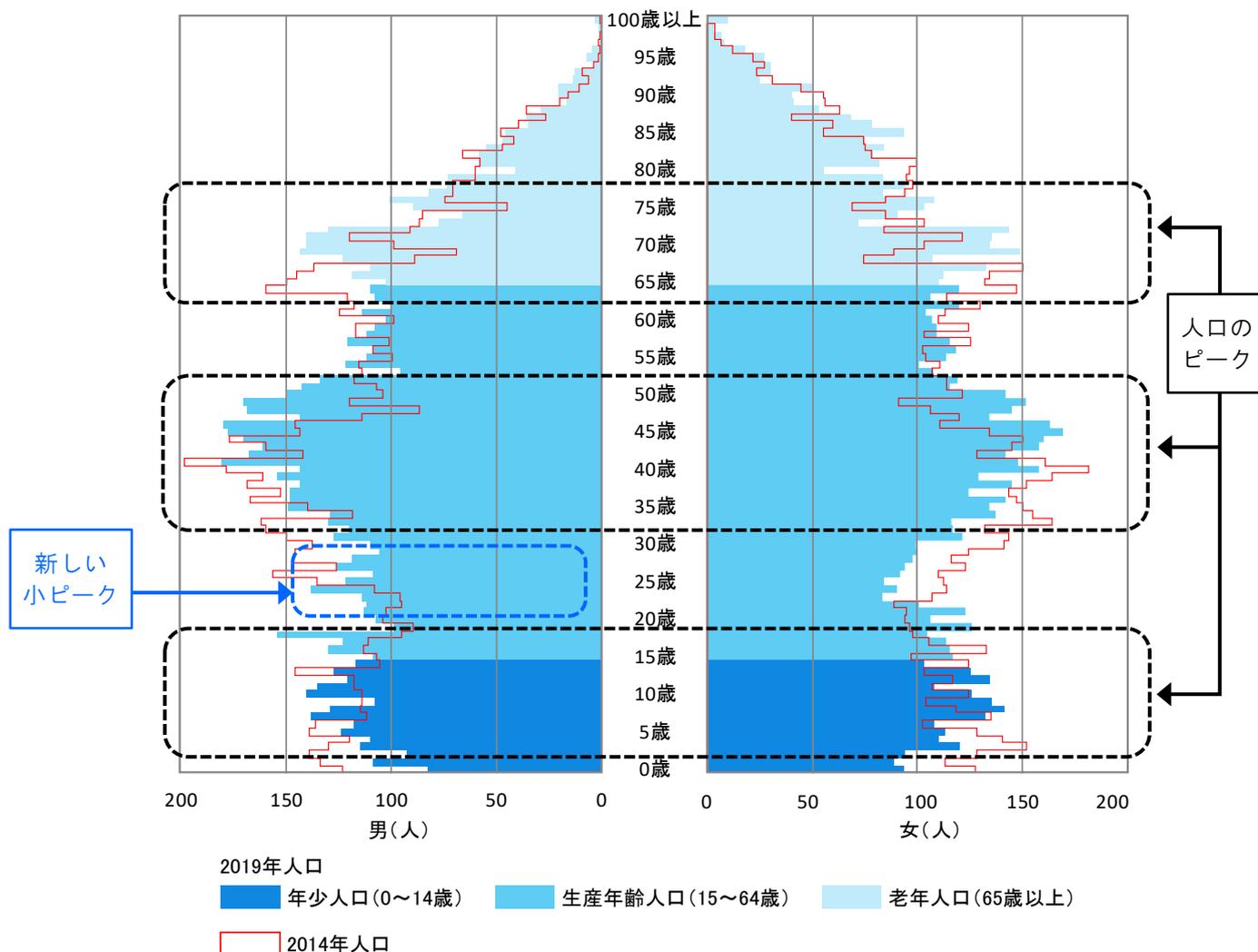


1-2. 年齢別人口

(1) 年齢人口構成

2019年（令和元年）現在、本町の年齢人口構成は団塊ジュニア世代に大きなピークがみられ、生産年齢人口割合の高さにつながっています。この世代に加えて、団塊世代および団塊ジュニアの子世代にも人口のピークがみられ、町全体として釣り鐘型に近い形状を保っており、極端な少子化に至っていません。また、20歳代後半の男性に小ピークがみられます。

一方で、5年前（2014年（平成26年））の人口構成との比較では、各年代とも5年前の人口がそのままスライドした形状を保っており、全体的に高齢化が進行するとともに、0～5歳の人口が伸び悩み、少子高齢化が進行している状況となっています。



愛荘町 人口ピラミッド（2019年（令和元年）および2014年（平成26年））

※各年10月1日現在

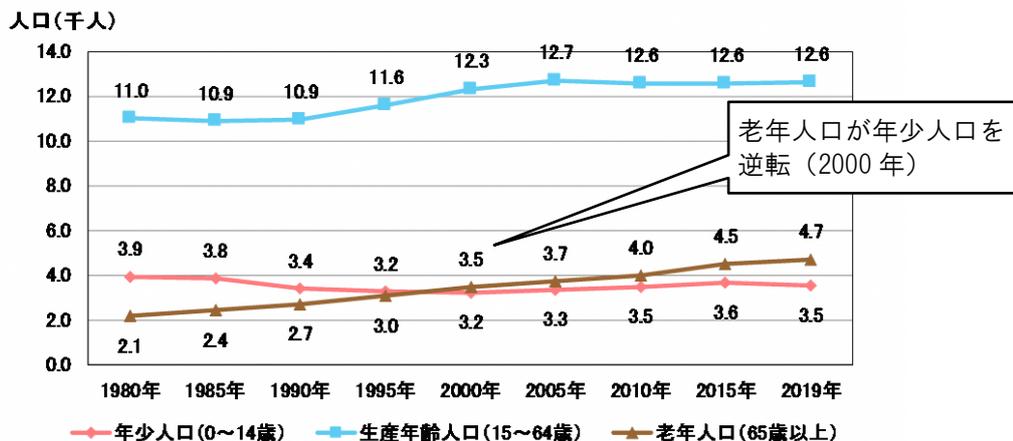
出典：滋賀県推計人口年報

(2) 年齢3区分別人口の推移

1980年（昭和55年）以降の年齢3区分別人口の推移をみると、生産年齢人口は、1990年（平成2年）から2005年（平成17年）にかけて増加傾向にありましたが、2010年（平成22年）以降は、約12.6千人程度で推移しています。

年少人口は、1985年（昭和60年）以降、一貫して減少傾向でしたが、2000年（平成12年）以降は微増傾向に転じ、近年は、約3.5千人程度で推移しています。

老年人口は、1985年（昭和60年）に全人口の約1割を占めていましたが、以降は一貫して増加傾向にあり、2000年（平成12年）に年少人口と逆転し、2019年（令和元年）には全人口の2割強を占めるまでになっています。

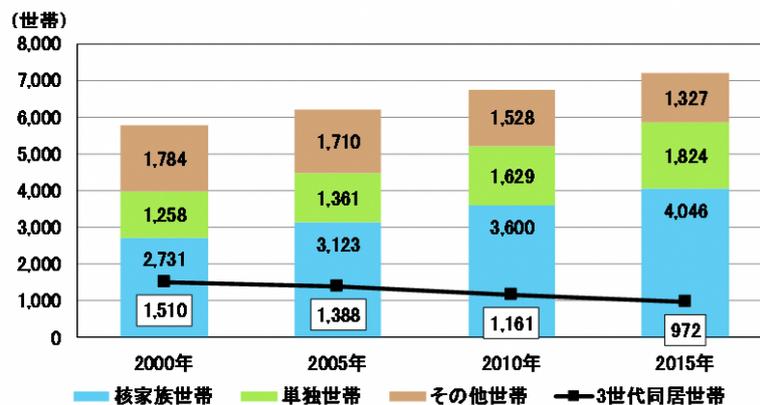


年齢3区分別人口の推移

※年齢不詳人口を除く

出典：国勢調査

家族類型別の世帯数の推移をみると、核家族世帯および単独世帯が一貫して増加する一方で、親・子・孫の同居など「3世代同居世帯」が減少しています。



家族類型別一般世帯数の推移

※核家族世帯：夫婦のみ、夫婦と子ども、男親または女親と子どもから成る世帯、単独世帯：1人で生活している世帯

※家族類型不詳の世帯を除く

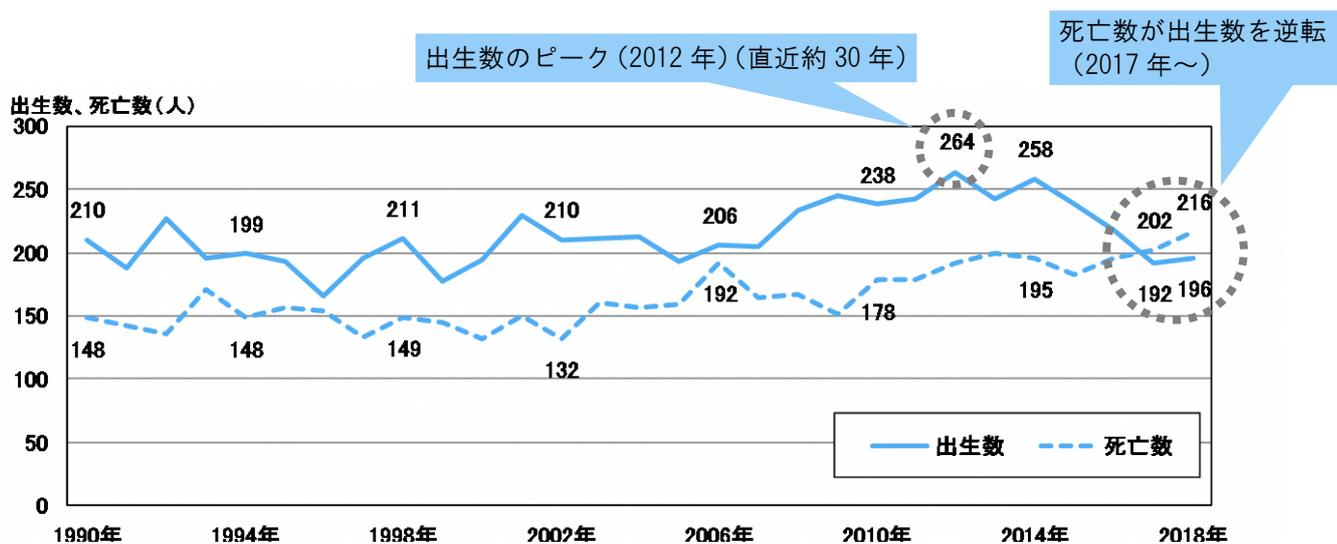
出典：国勢調査

1-3. 自然動態、社会動態

(1) 自然動態（出生・死亡数）、社会動態（転入・転出数）の推移

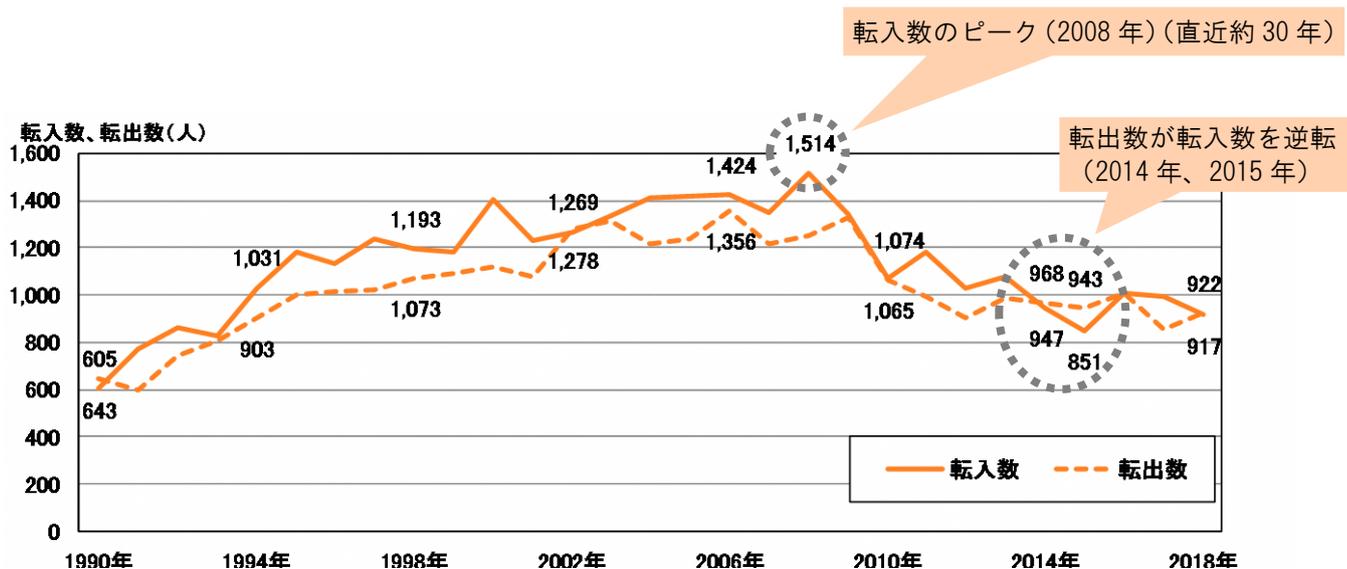
1990年（平成2年）以降の自然動態は、これまで一貫して出生数が死亡数を上回る「自然増」で推移していましたが、2017年（平成29年）に死亡数が出生数を上回る「自然減」となり、翌2018年（平成30年）も同様となっています。

社会動態は、これまで、おおむね転入数が転出数を上回る「社会増」が続いていましたが、2011年（平成23年）以降、転入数と転出数の差は縮小し、2014年（平成26年）および2015年（平成27年）に転出数が転入数を上回りました。近年は、社会増となった2017年（平成29年）を除き、おおむね転入数、転出数共に同程度で推移しています。



自然増減（出生数、死亡数）の推移

出典：滋賀県推計人口年報



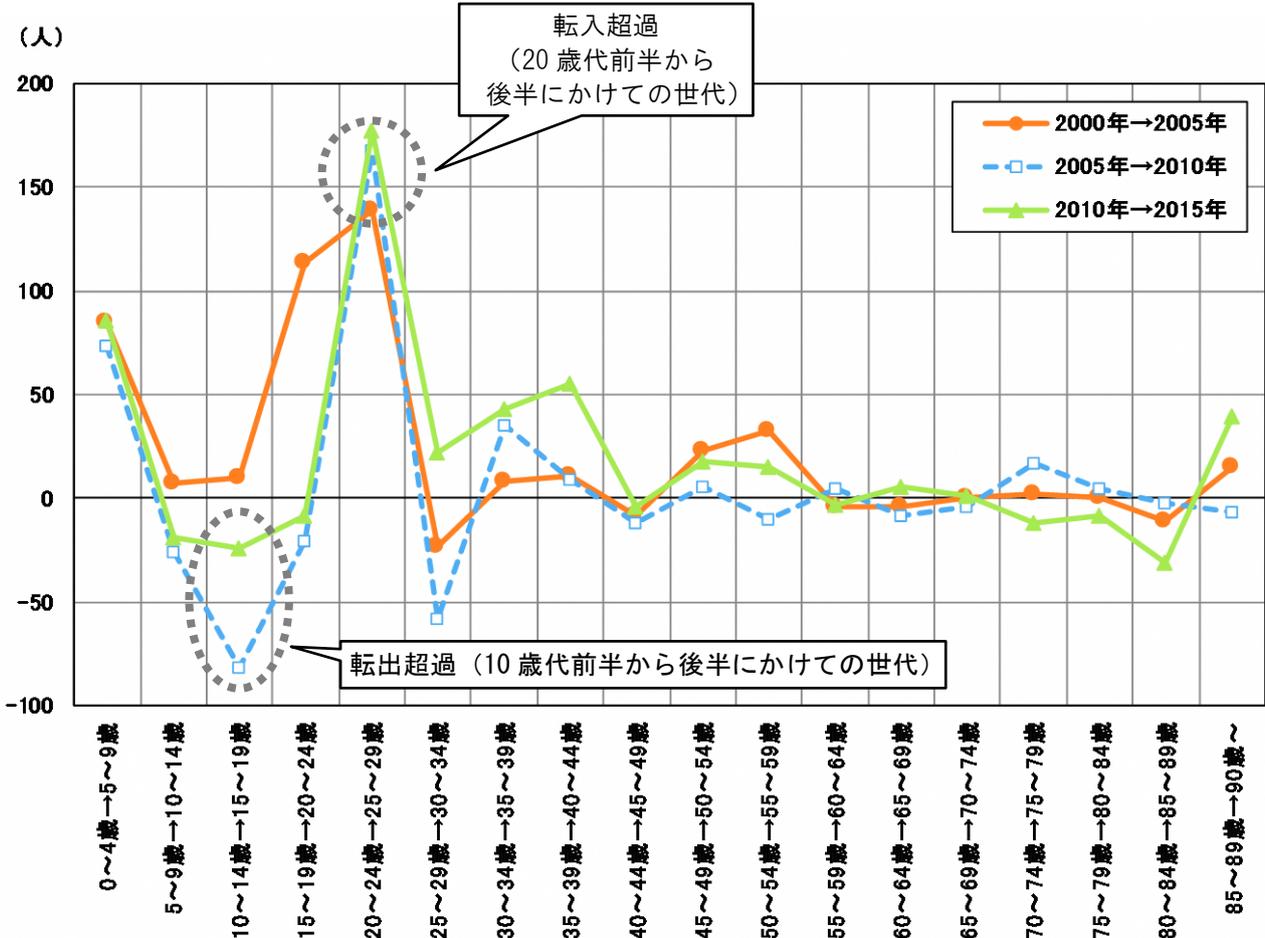
社会増減（転入数、転出数）の推移

出典：滋賀県推計人口年報

(2) 年齢階級別の人口移動状況

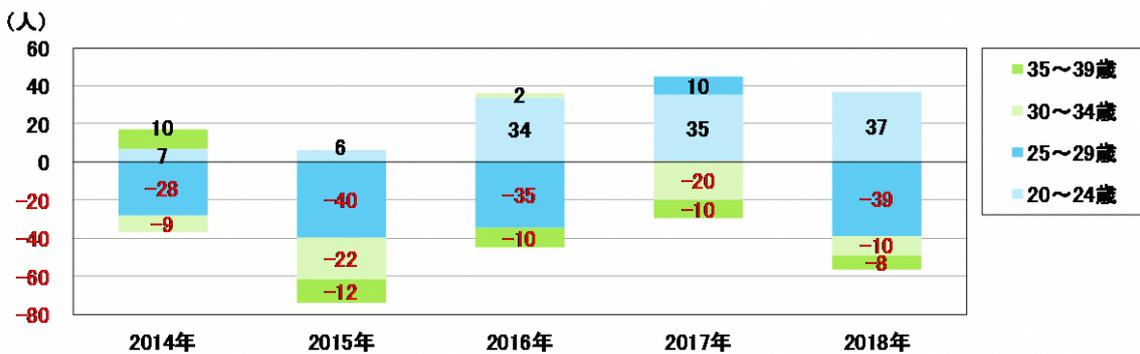
2000年（平成12年）から2015年（平成27年）にかけての年齢階級別人口の移動状況を見ると、20歳代前半から後半にかけての世代の転入超過の傾向が一貫して続いており、本町の社会増に大きく影響を与えています。一方で、10歳代前半から後半にかけての世代は、近年、転出超過の傾向が続いており、若年層の転出が目立つ状況となっています。

20歳代～30歳代の詳細をみると、20歳代前半の年代で転入超過の傾向となるものの、20歳代後半～30歳代では転出超過の傾向が目立つ状況となっています。



年齢階級別の人口移動状況

出典：国勢調査、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成



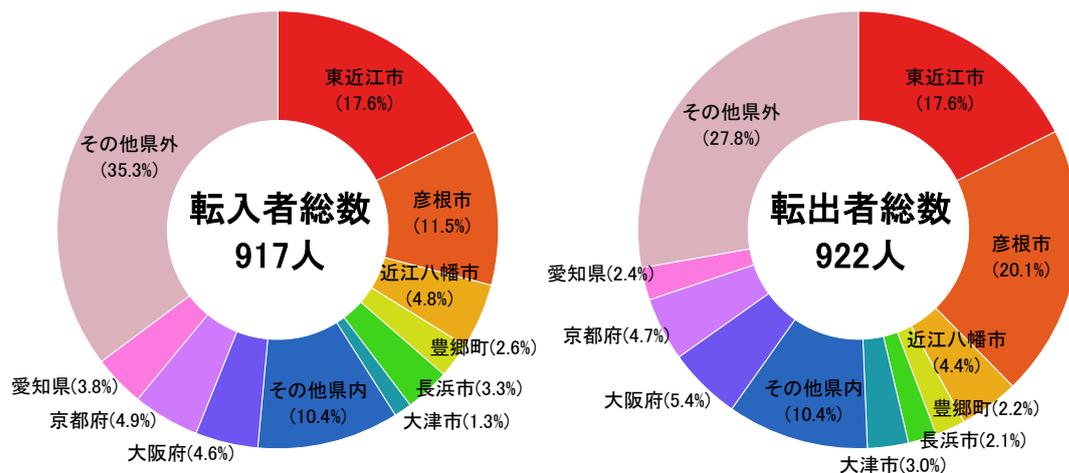
20歳代～30歳代の人口移動状況の推移

出典：住民基本台帳人口移動報告

(3) 地域ブロック別の人口移動状況

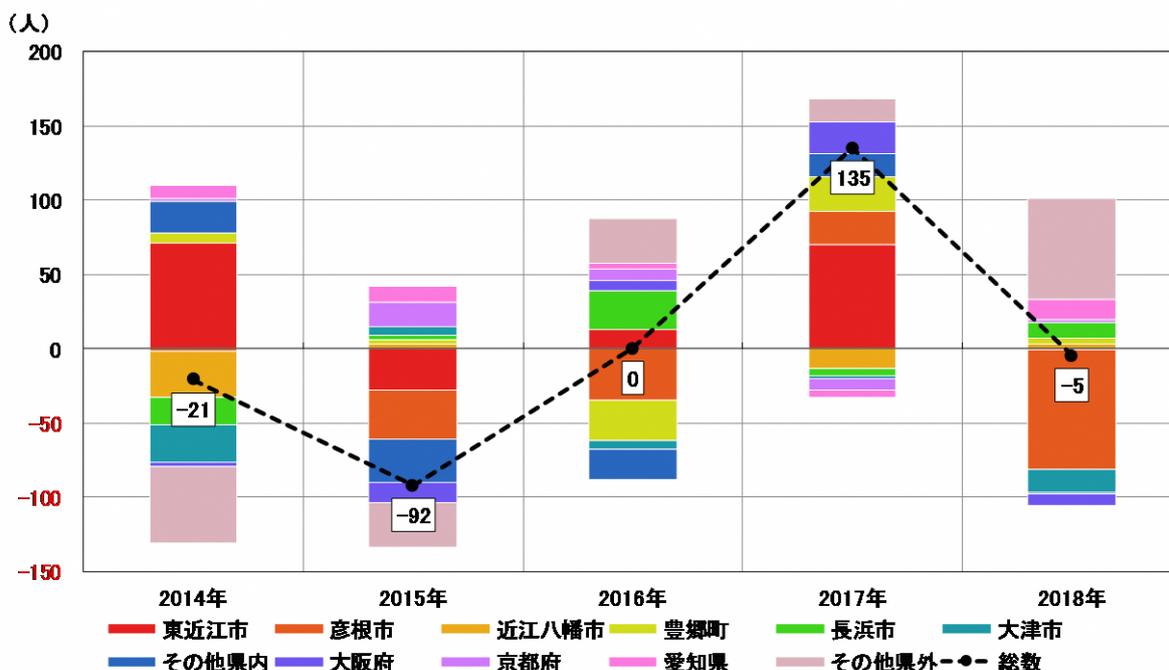
2018年（平成30年）における本町の地域ブロック別の人口移動状況は、転入数、転出数共に東近江市間の移動が最も多く、彦根市、近江八幡市を合わせた近隣市間の移動が転入、転出共に約3～4割を占めます。近隣市以外では、その他県内市町間の移動が約2割、大阪府および京都府が1割、その他地域が約3割の構成となります。

地域ブロック別の人口移動状況の推移をみると、年により変動はありますが、東近江市および彦根市をはじめとした滋賀県内各地からの移動が主となり、2014年（平成26年）および2017年（平成29年）を除いて転出超過の傾向となっています。一方、滋賀県外については転出超過が続いていましたが、2016年（平成28年）以降は転入超過に転じています。



地域ブロック別の転入数、転出数割合（2018年（平成30年））

出典：滋賀県推計人口年報、住民基本台帳人口移動報告



地域ブロック別の人口移動状況の推移

出典：滋賀県推計人口年報、住民基本台帳人口移動報告

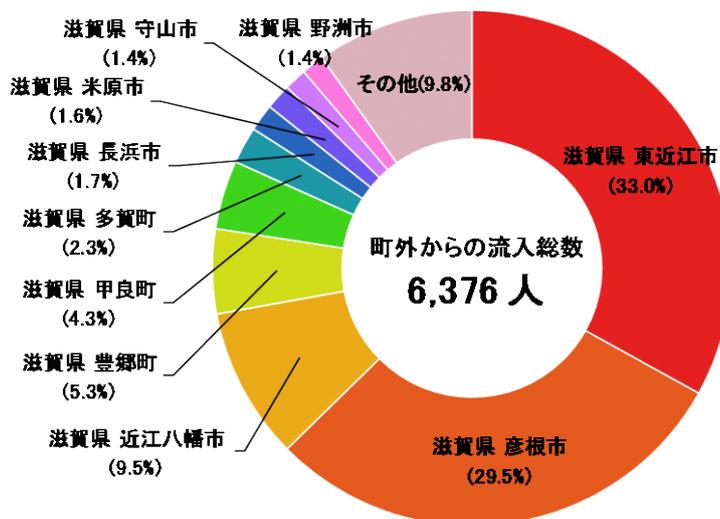
(4) 通勤・通学の状況

2015年（平成27年）国勢調査によると、通勤・通学のため町外から6,376人が流入している一方、6,729人が町外に流出している流出超過（353人）の状況となっています。

町外からの流入の内訳をみると、東近江市が全体の約3割と最も多く、次いで彦根市、近江八幡市となり、これら近隣市で全体の約7割を占めています。

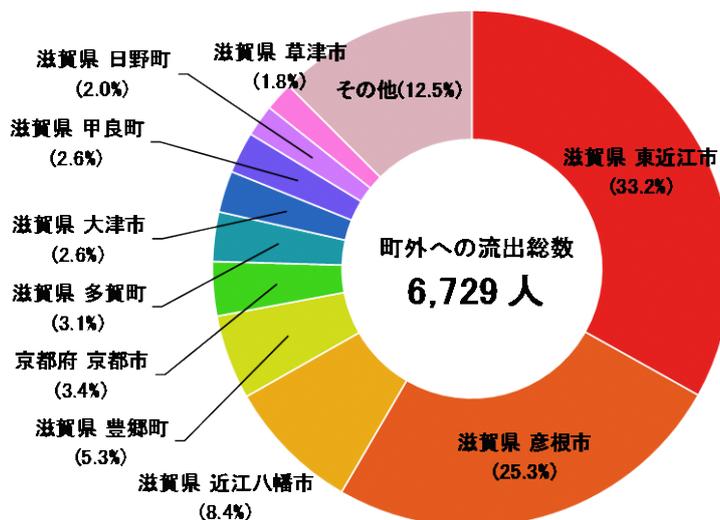
町外への流出の内訳も同様に東近江市が最も多く、次いで彦根市、近江八幡市となり、これら近隣市で全体の約7割を占めています。

通勤・通学流入人口割合（2015年（平成27年））



資料：国勢調査

通勤・通学流出人口割合（2015年（平成27年））



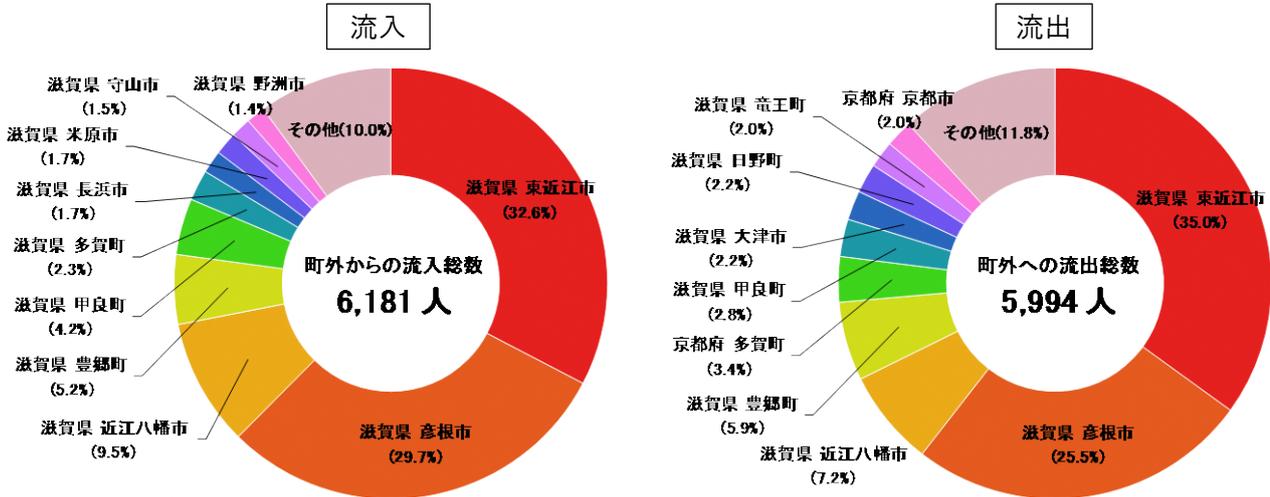
資料：国勢調査

通勤者の内訳をみると、流入人口 6,181 人に対して、流出人口 5,994 人と流入超過（187 人）の状況となっています。

流入・流出共に東近江市が最も多く（流入 32.6%、流出 35.0%）、次いで彦根市（流入 29.7%、流出 25.5%）、近江八幡市（流入 9.5%、流出 7.2%）となります。

その他、豊郷町および甲良町等の近隣市町からの流入・流出が比較的多くみられます。

通勤流入・流出人口割合（2015 年（平成 27 年））



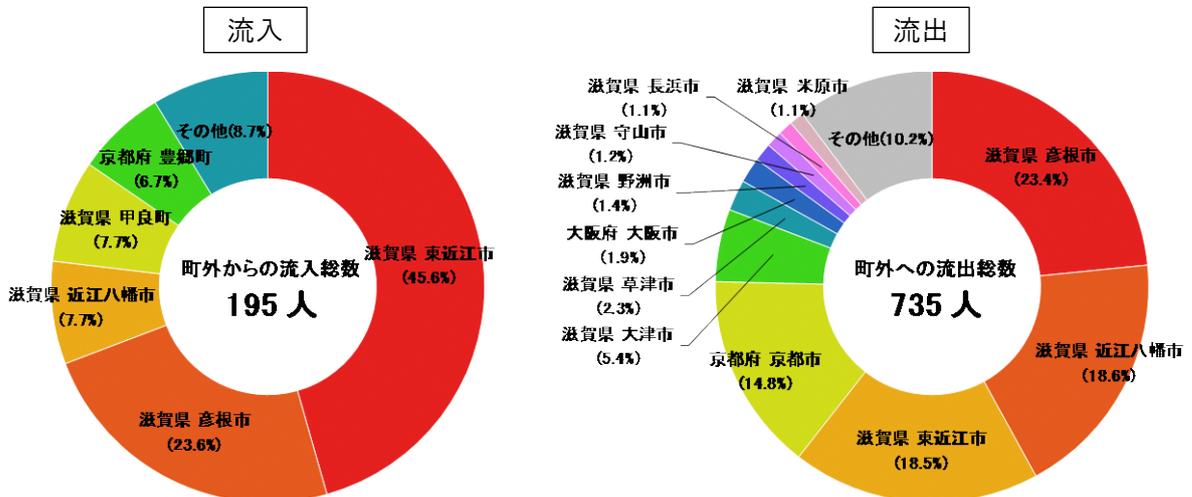
資料：国勢調査

通学者の内訳をみると、流入人口 195 人に対して、流出人口 735 人と大きく転出が超過（540 人）している状況となっています。

流入は東近江市が最も多く（45.6%）、次いで彦根市（23.6%）と、これら近隣市が約 7 割を占めています。

流出は彦根市が最も多く（23.4%）、次いで近江八幡市（18.6%）、東近江市（18.5%）となるほか、県外の京都市（14.8%）への流出も多くみられます。

通学流入・流出人口割合（2015 年（平成 27 年））



資料：国勢調査

1-4. 地域別人口

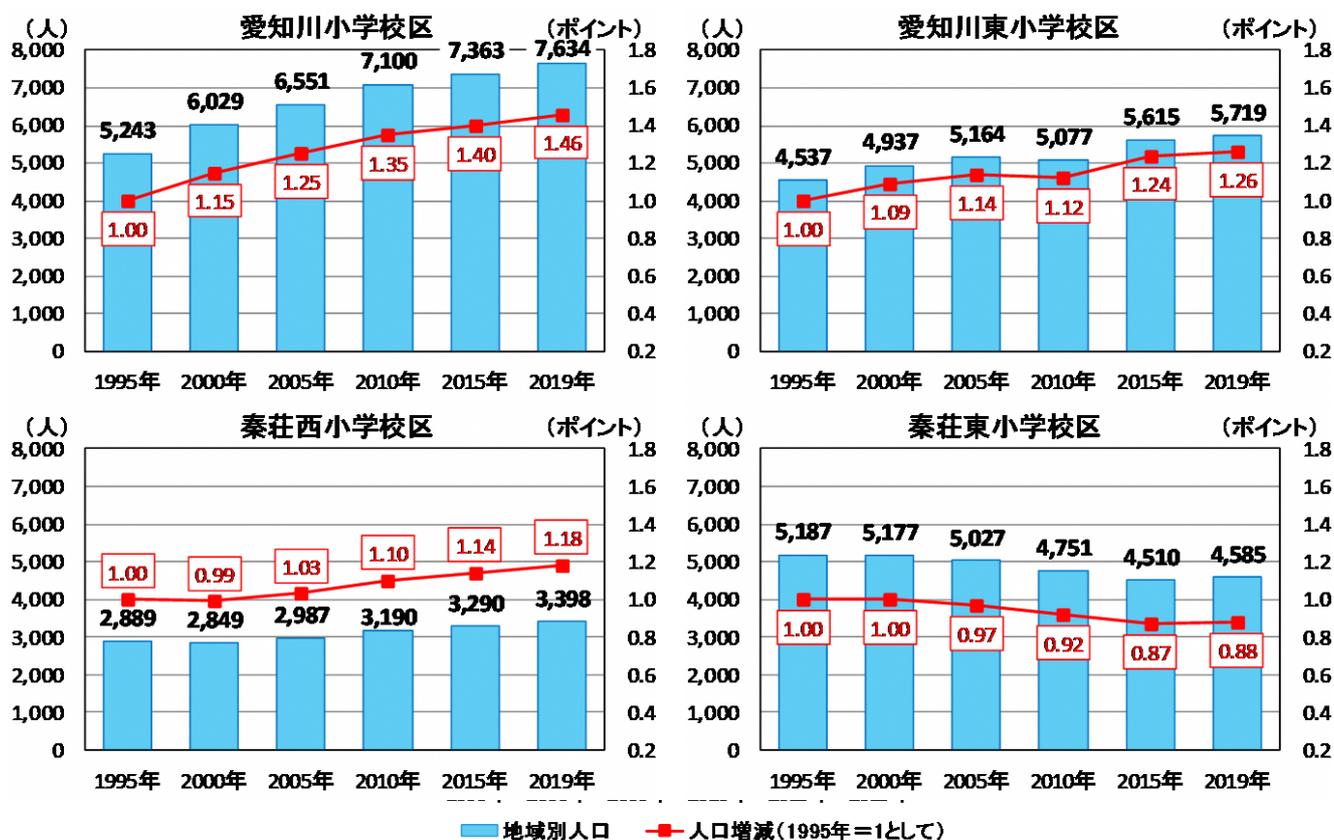
(1) 地域別人口の推移

本町の4小学校区における人口推移をみると、愛知川小学校区では著しい人口増加傾向がみられます。

愛知川東小学校区は2010年（平成22年）に人口の減少がみられるものの、おおむね増加傾向が続いています。

秦荘西小学校区は2005年（平成17年）以降に、人口増加傾向となっています。

秦荘東小学校区は2015年（平成27年）まで一貫して減少傾向が続いていましたが、2019年（令和元年）には微増となっており、地域により人口推移に差がみられる状況となっています。

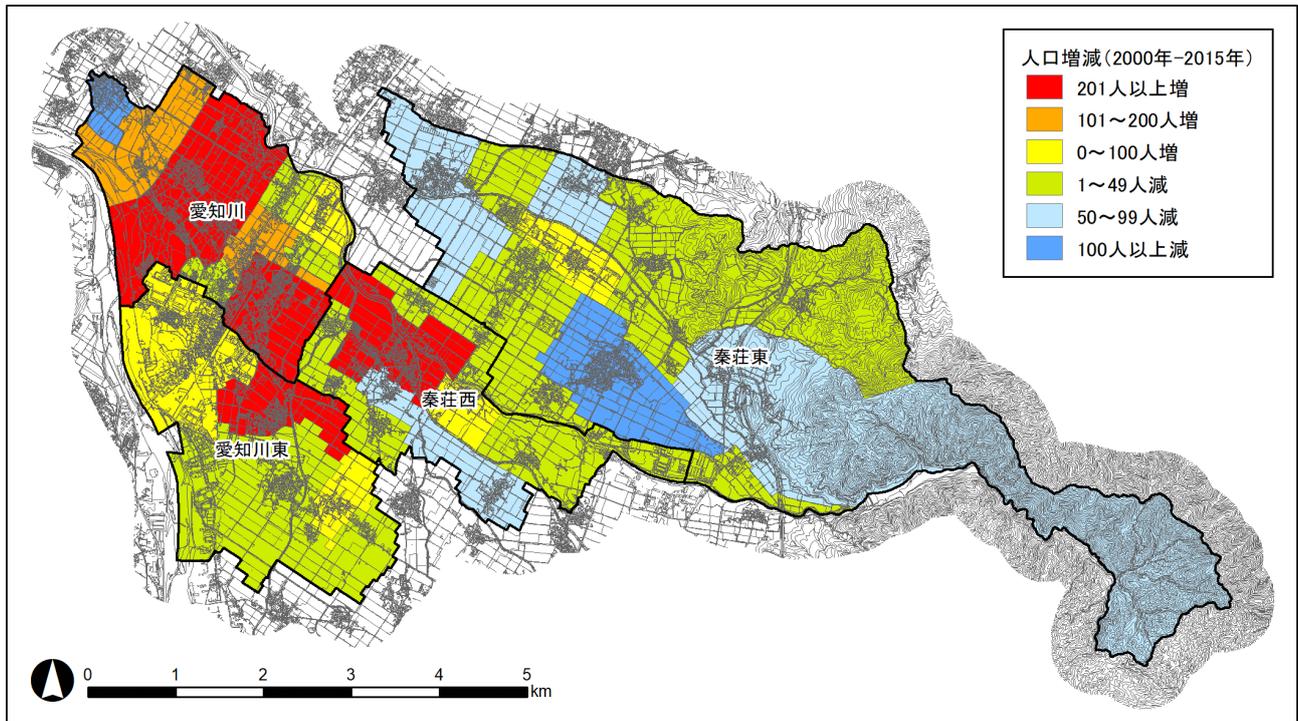


地域別人口の推移

出典：国勢調査（1995年～2015年）、愛荘町資料（2019年）

町丁目別の2000年（平成12年）から2015年（平成27年）にかけての人口増減の分布を図化すると、特に愛知川小学校区において、人口増加が顕著な地域が広範囲にみられます。また、愛知川東小学校区の北部および秦荘西小学校区の西部において、人口増加が進行している様子がみられます。

一方、人口減少が進行している範囲は町東部および南部に広がっており、特に秦荘東小学校区では全域で人口減少が進行している状況となっています。



町丁目別 人口の増減（2000年（平成12年）～2015年（平成27年））

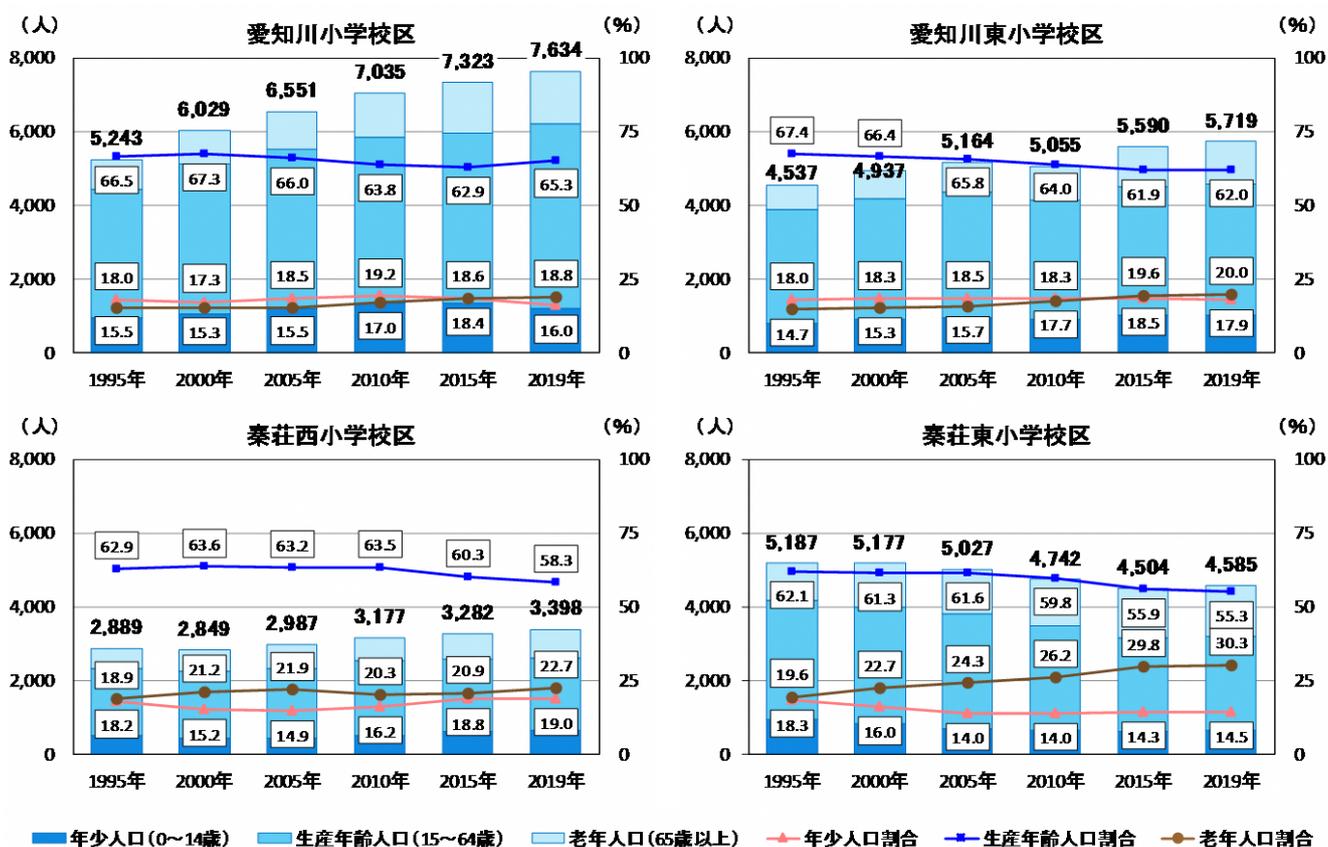
出典：国勢調査

(2) 地域別年齢3区分別人口

地域別の年齢3区分別人口推移をみると、近年、生産年齢人口の割合は愛知川小学校区および愛知川東小学校区で近年微増傾向がみられる一方、秦荘西小学校区および秦荘東小学校区では2010年（平成22年）以降、一貫して減少傾向がみられます。

年少人口の割合は、愛知川小学校区、愛知川東小学校区および秦荘東小学校区で現状維持または減少傾向がみられる一方、秦荘西小学校区では2005年（平成17年）以降、増加傾向が続いています。

老年人口の割合は各地域共に増加傾向が続いており、人口に占める老年人口の割合（高齢化率）は2019年（令和元年）時点で、秦荘東小学校区で30%を超えています。また、その他の地域は20%程度で推移しており、地域により高齢化の進行に差がみられる状況となっています。

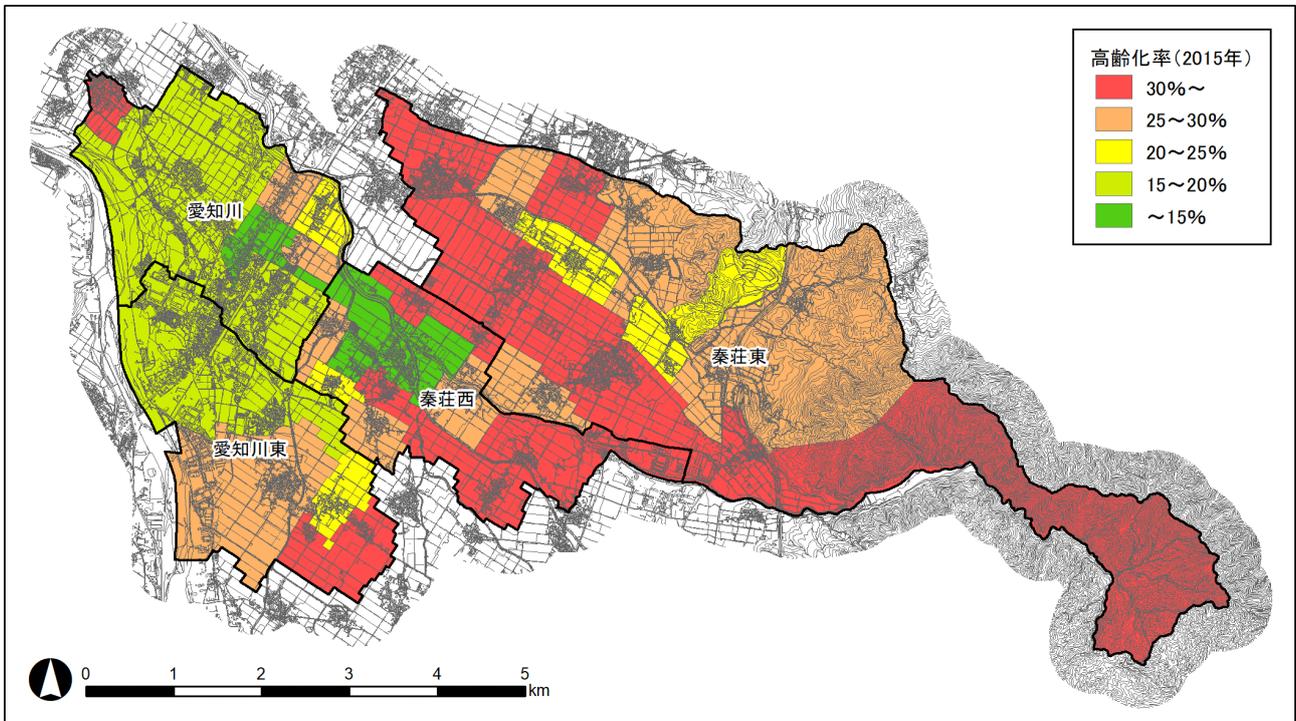


地域別年齢3区分別人口の推移

出典：国勢調査（1995年～2015年）、愛荘町資料（2019年）

町丁目別の2015年（平成27年）時点の高齢化率の分布を図化すると、町東部および南部にかけて高齢化率の比較的高い地域が分布しています。特に秦荘東小学校区では、全域で高齢化率が20%を超えており、30%超の範囲が広範囲にみられます。

一方で、愛知川小学校区および愛知川東小学校区の北部では、高齢化率はおおむね20%未満にとどまっており、高齢化の進行は比較的緩やかな状況となっています。

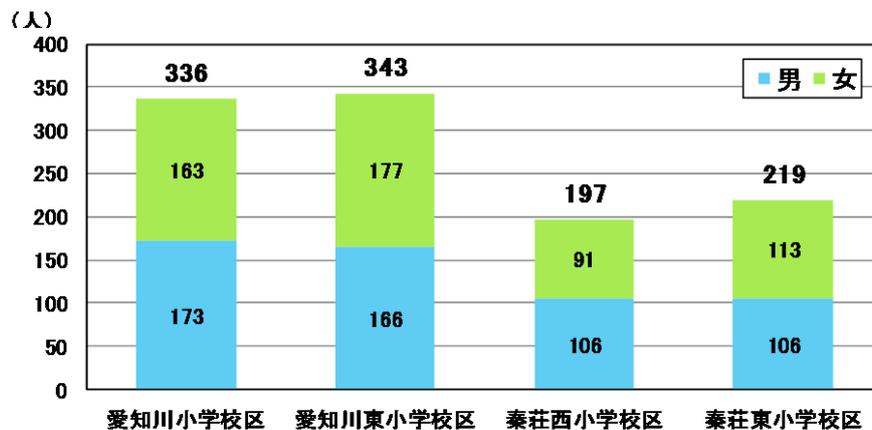


町丁目別 高齢化率（2015年（平成27年））

出典：国勢調査

（3）地域別出生数

地域別の出生数（2013年（平成25年）～2017年（平成29年）合計）は、愛知川東小学校区が343人と最も多く、次いで愛知川小学校区（336人）となり、町西部地域が町東部地域（秦荘西小学校区（197人）および秦荘東小学校区（219人））を大きく上回ります。



地域別出生数（2013年（平成25年）～2017年（平成29年）合計）

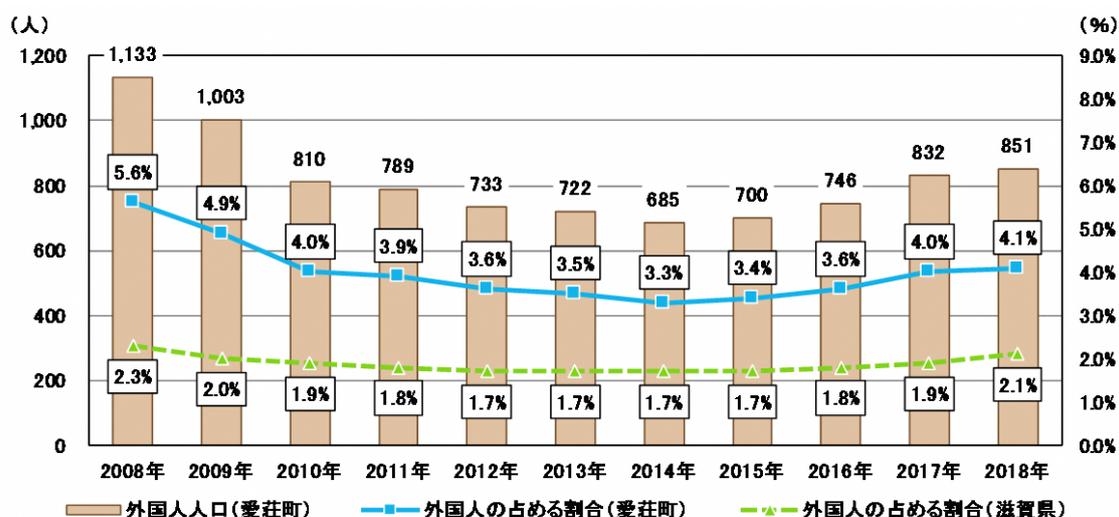
※日本人のみ集計 出典：愛荘町資料

1-5. 人口動向に関わる諸条件の傾向

(1) 外国人人口

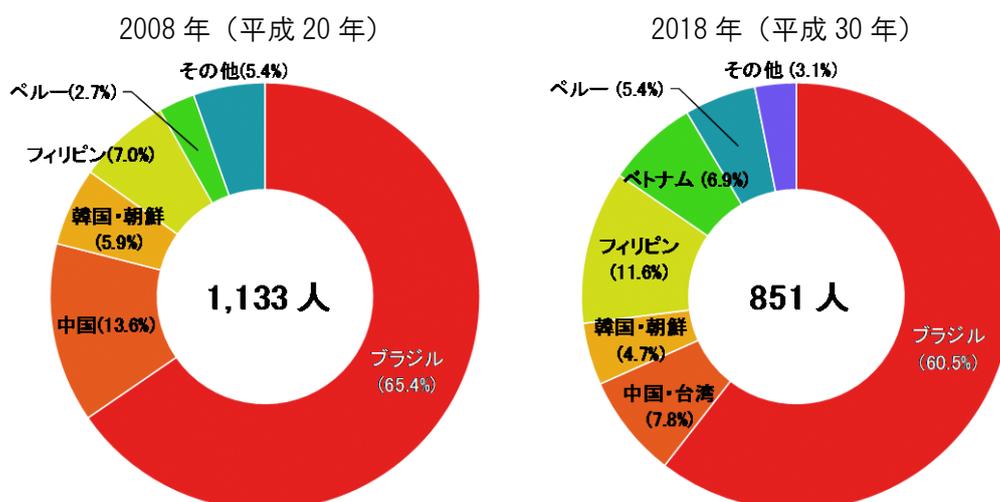
本町の外国人人口は、2008年（平成20年）以降、減少傾向が続きましたが、2014年（平成26年）以降、増加傾向に転じて、2018年（平成30年）12月末時点で851人と、2009年（平成21年）～2010年（平成22年）の水準にまで回復しています。これは町人口の約4.1%を占めており、滋賀県（約2.1%）と比較して高い値となっています。

国籍をみると、2008年（平成20年）時点では、ブラジル人が65.4%と過半数を占めており、次いで中国人、韓国・朝鮮人となっています。2018年（平成30年）も同様の傾向となっていますが、その他の国籍としてフィリピン人（11.6%）やベトナム人（6.9%）が大きく増加しています。



外国人人口の推移

※外国人人口は各年12月末現在。総人口は各年10月1日現在（国勢調査及び滋賀県推計人口による）
資料：滋賀県外国人登録者数（2008年～2011年）、住民基本台帳人口調査結果（外国人人口集計表）（2012年～2018年）、国勢調査、滋賀県推計人口



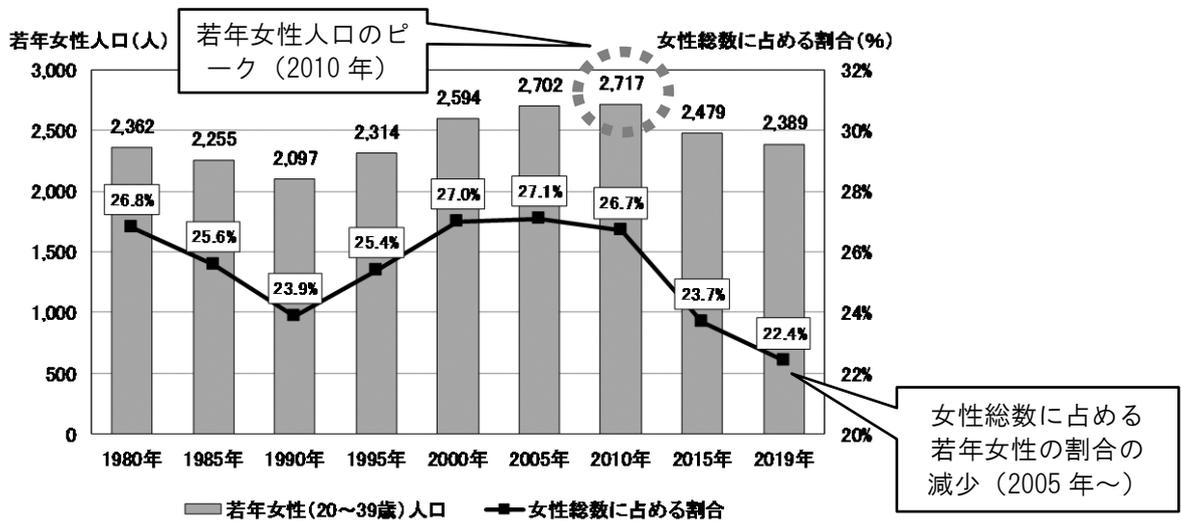
外国人国籍別割合 比較

※各年12月末現在

資料：滋賀県外国人登録者数（2008年）、住民基本台帳人口調査結果（外国人人口集計表）（2018年）

(2) 若年女性人口の推移

若年女性（20～39歳）人口の推移をみると、1990年（平成2年）以降は、増加傾向が続きましたが、2010年（平成22年）をピークに再び減少傾向に転じており、女性総数に占める若年女性の割合もピーク時（2005年（平成17年））27.1%に対して、2019年（令和元年）には22.4%にまで低下しています。



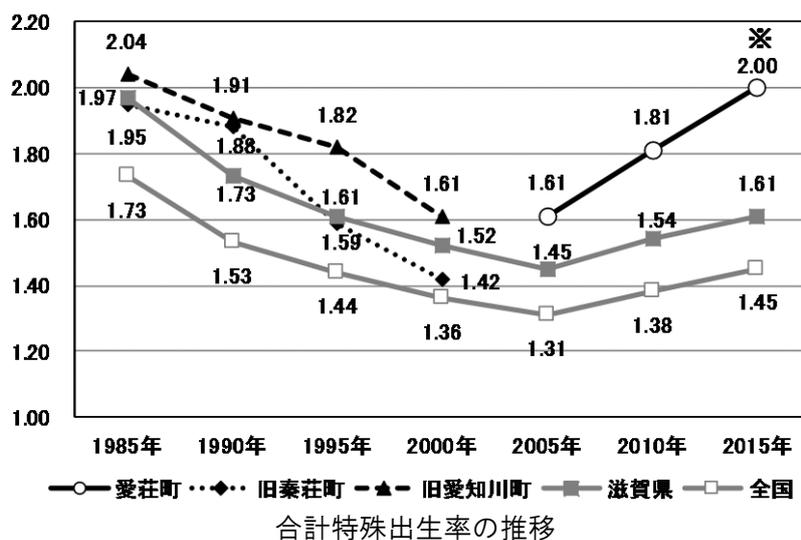
20～39歳の若年女性人口の推移

出典：国勢調査（1980年～2015年）、愛荘町資料（2019年）

(3) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が生涯に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移をみると、本町では2000年（平成12年）頃まで減少傾向でしたが、その後、増加傾向に転じています。近年では2015年（平成27年）の合計特殊出生率は2.00となり、これは同時期の滋賀県（1.61）および全国（1.45）を大きく上回っています。

高水準の合計特殊出生率は出生数の増加に大きく影響するものであり、本町の人口増加、維持において重要な要素のひとつと考えます。



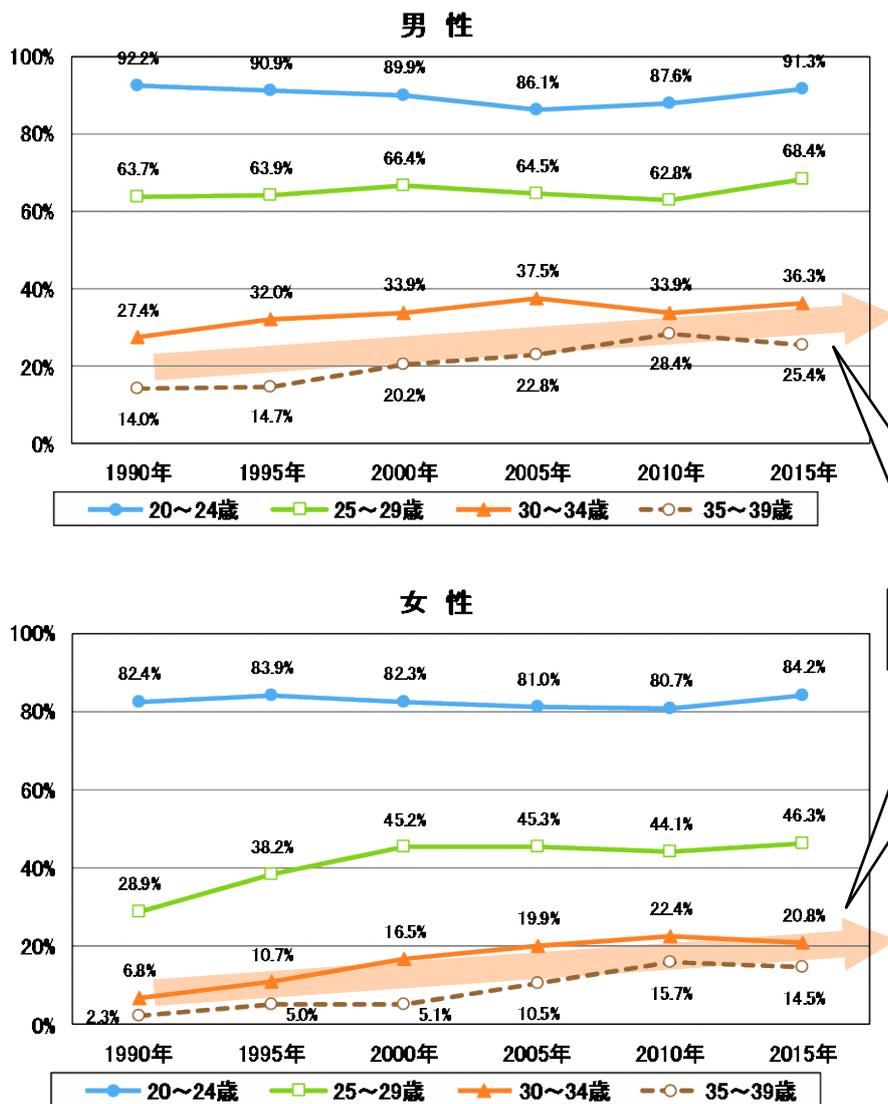
※2015年の愛荘町の合計特殊出生率は滋賀県による計算値。

出典：人口動態調査、人口動態保健所・市区町村別統計、滋賀県資料

(4) 未婚率

1990年（平成2年）以降の若年層（20～39歳）未婚率の推移をみると、長期的に30歳代の未婚率は、男性女性共に増加傾向にあります。

また、20歳代では、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）頃まで未婚率は減少傾向がみられましたが、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）にかけて、男性女性共に微増傾向がみられます。



20～39歳（5歳階級別）の未婚率の推移

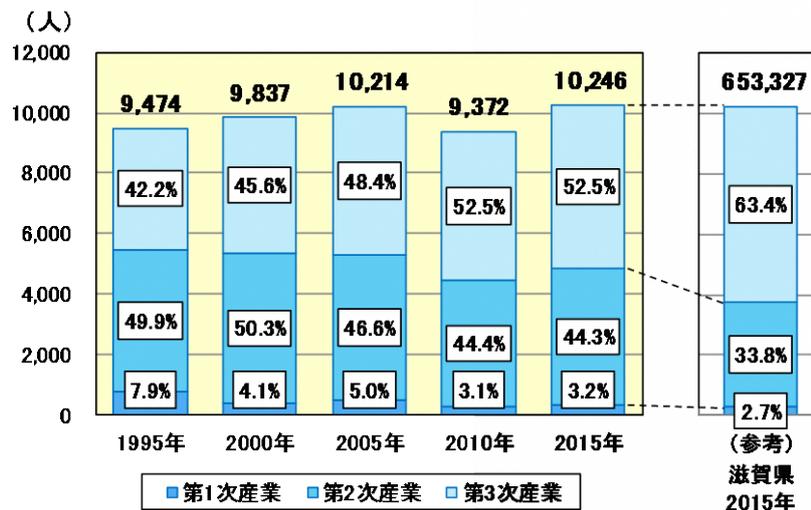
出典：国勢調査

(5) 産業と就業

1) 産業別就業者数の推移

本町の産業別就業者数は、2015年（平成27年）時点で第3次産業が52.5%を占めて最も多くなりますが、次いで第2次産業が44.3%と高い割合を占めていることが特徴で、滋賀県（33.8%）と比較して高い割合となっています。

一方で、第1次産業は3.2%にとどまり、1995年（平成7年）の750人から2015年（平成27年）には332人と半数以下になっており、減少傾向が最も深刻化しています。



産業別就業者数の推移

※産業分類不能を除く

※第1次産業：A 農業、林業、B 漁業

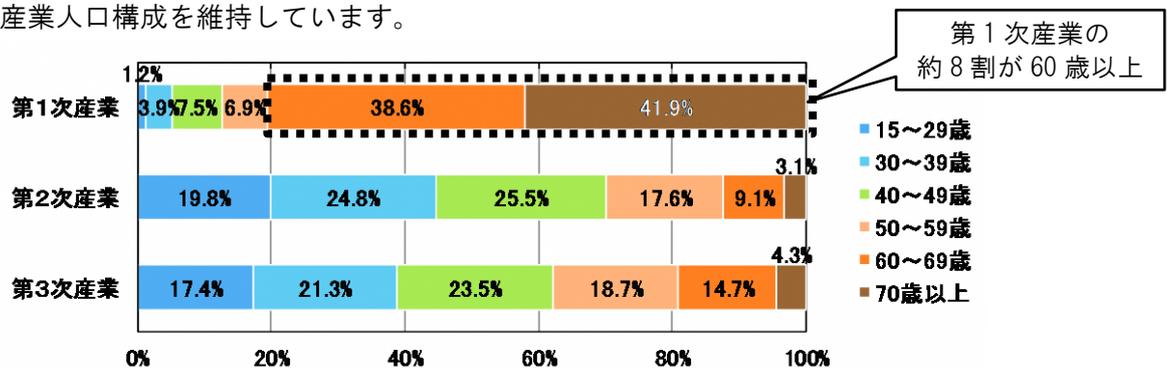
第2次産業：C 鉱業、採石業、砂利採取業、D 建設業、E 製造業

第3次産業：F 電気・ガス・熱供給・水道業、G 情報通信業、H 運輸業、郵便業、I 卸売業、小売業、J 金融業、保険業、K 不動産業、物品賃貸業、L 学術研究、専門・技術サービス業、M 宿泊業、飲食サービス業、N 生活関連サービス業、娯楽業、O 教育、学習支援業、P 医療、福祉、Q 複合サービス事業、R サービス業（他に分類されないもの）、S 公務（他に分類されるものを除く）

出典：国勢調査

2) 年齢階級別産業人口

第1次産業では60歳以上が約8割を占め、極端に高齢化が進んでいます。第2次産業と第3次産業では、生産年齢人口を中心に幅広い年齢層となっており、年齢構成のバランスがとれた産業人口構成を維持しています。



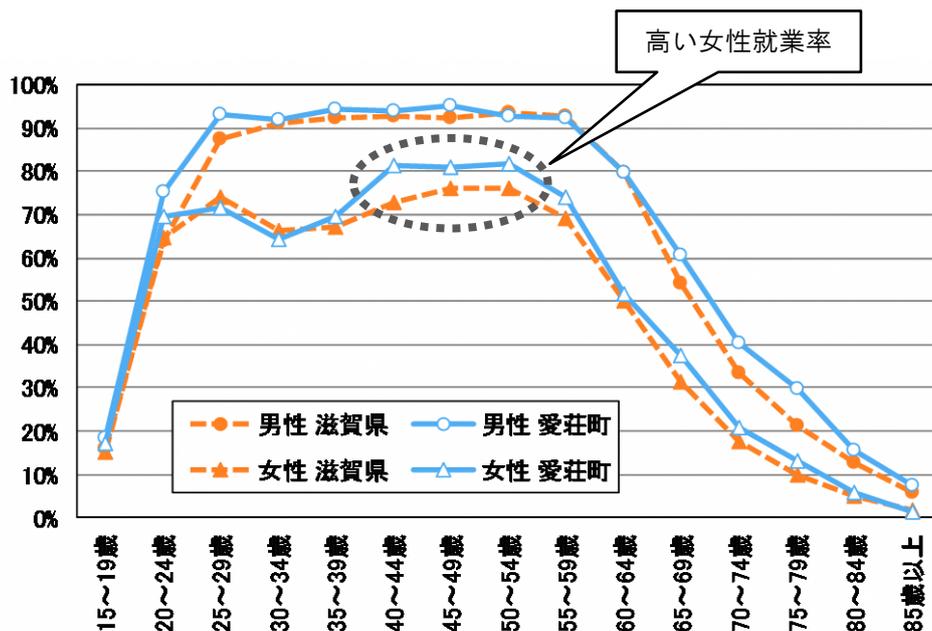
年齢階級別産業人口（1～3次産業）（2015年（平成27年））

出典：国勢調査

3) 就業率

本町における就業率は15歳以上全体で男性73.9%、女性52.4%となり、これは滋賀県平均（男性68.9%、女性49.1%）を上回ります。

年齢階級別の就業率は、男性は25歳～59歳にかけて約90%と一定で推移する一方、女性は30代の結婚・出産期に当たる年代に一旦低下した後、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字カーブを描いています。本町においては、特に40代から50代にかけての女性の就業率が高く、40歳～59歳女性の就業率81.3%は、滋賀県平均（74.9%）を大きく上回っています。



※就業率：就業者÷15歳以上人口総数×100

年齢階級別就業率（2015年（平成27年））

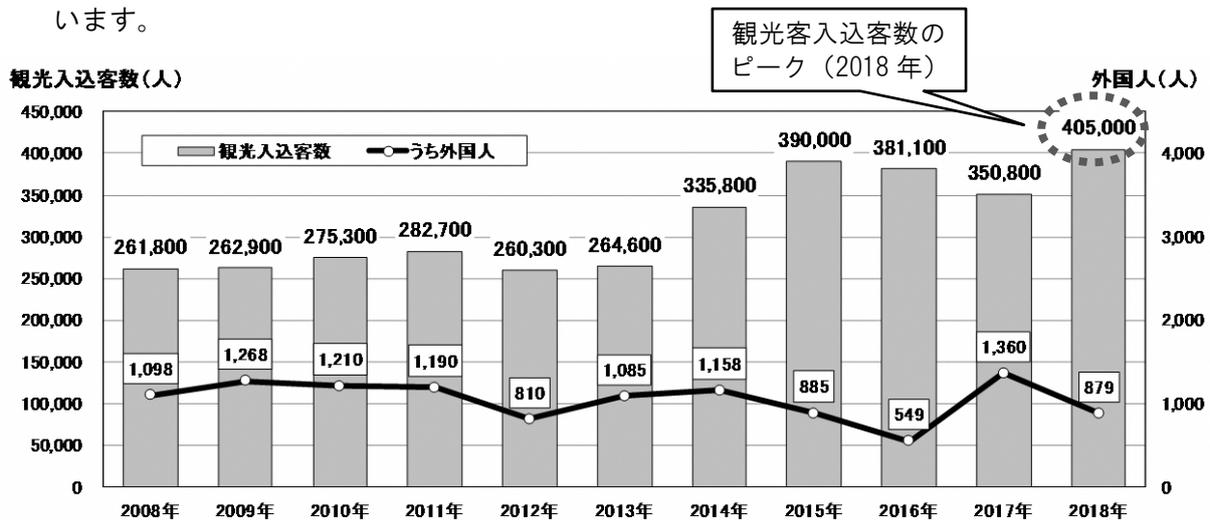
出典：国勢調査

(6) 観光入込客数等

1) 観光入込客数の年別推移

本町の観光入込客数は、2008年（平成20年）以降、おおむね年間27万人前後で推移していましたが、2013年（平成25年）の湖東三山スマートICの開通および翌年の湖東三山館あいのオープン等に伴い、増加傾向に転じ、2018年（平成30年）にはピークとなる約40万人を達成しました。

また、外国人観光客は、年間1,000人前後で推移しており、長期的には増加傾向となっています。



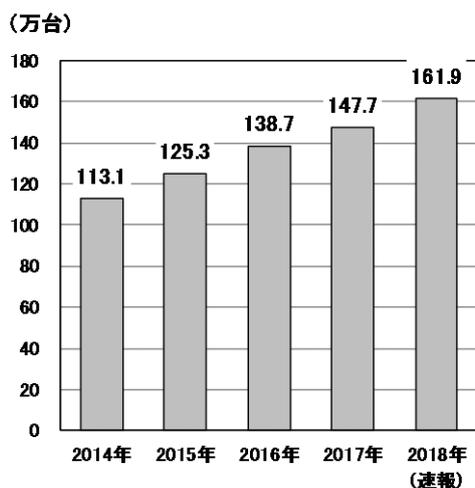
愛荘町観光入込客数の年別推移

出典：滋賀県観光入込客統計調査（2008年～2017年）、愛荘町資料（2018年）

2) 湖東三山スマートIC 利用台数

湖東三山スマートICの利用台数は、開通当初の2014年（平成26年）以降堅調に推移し、2018年（平成30年）には、年間約162万台の利用となっています。

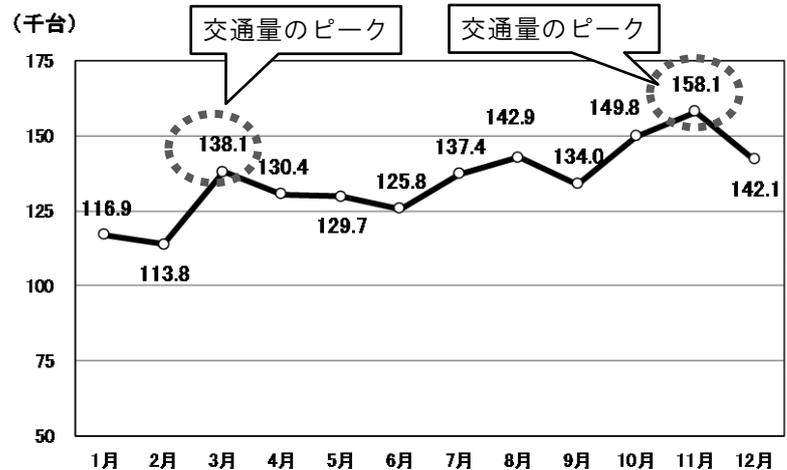
2018年（平成30年）の湖東三山スマートIC月別利用台数は、秋の観光シーズンとなる11月が最も多くなるほか、3月にもピークが見られます。



湖東三山スマートIC年間利用台数の推移

(2014年（平成26年）～2018年（平成30年）速報)

出典：滋賀県観光入込客統計調査（2008年～2017年）、愛荘町資料（2018年）



湖東三山スマートIC月別利用台数

(2018年（平成30年）速報)

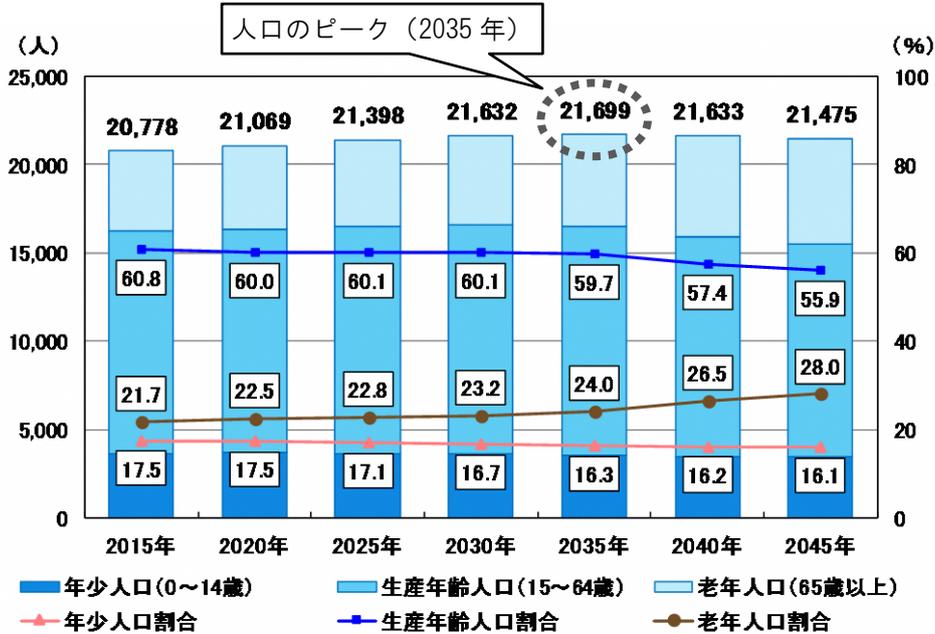
出典：滋賀県観光入込客統計調査（2008年～2017年）、愛荘町資料（2018年）

2. 将来人口の推計

2-1. 社人研による推計値

(1) 社人研による将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口（2018年（平成30年）推計）結果によると、本町の人口は今後も当面は微増傾向が継続し、2035年（令和17年）にピークとなる21,699人に達し、以降は減少傾向に転じるものと推計されます。

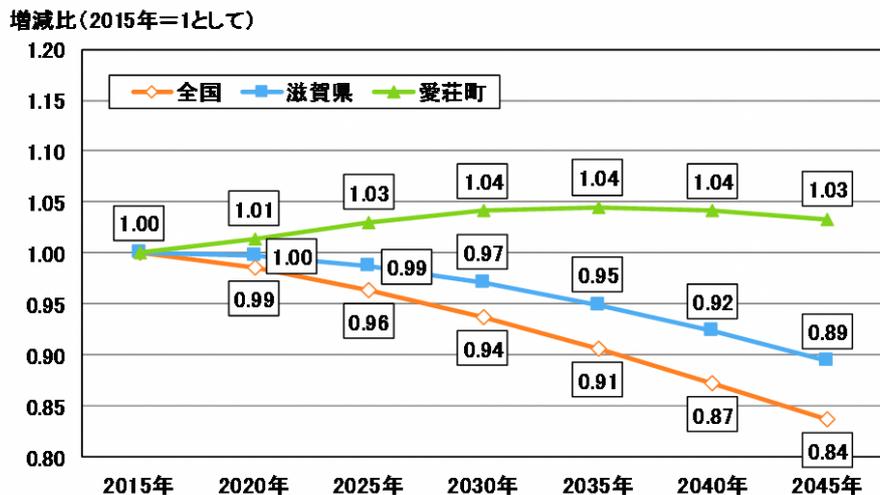


将来推計人口

※2015年は実績値（国勢調査、年齢不詳除く）、2020年以降は推計値

出典：「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」国立社会保障・人口問題研究所

全国および滋賀県との比較では、2015年（平成27年）比で全国および滋賀県共に一貫して減少傾向となるのに対し、本町は当面は微増傾向が継続し、人口減少の進行は今後も比較的緩やかに進行するものと考えられます。



将来推計人口の増減比 比較（全国、滋賀県、愛荘町）

※2015年は実績値（国勢調査、年齢不詳除く）、2020年以降は推計値

出典：「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

(2) 将来推計人口のシミュレーション

2015年(平成27年)国勢調査および2018年社人研推計に準拠し、2060年(令和42年)までの町全体および地域別の将来推計人口についてシミュレーション(以下、2018年社人研推計準拠)を行いました。

シミュレーションに際して設定する各項目の考え方は以下のとおりです。

将来推計人口シミュレーションの概要

項目	2018年社人研推計準拠	(参考) 2013年社人研推計準拠	(参考) 2016年人口ビジョン
推計手法	コーホート要因法	コーホート要因法	コーホート要因法
推計期間	2015年(平成27年) ～2060年(令和42年) ※社人研による公表値は2045年(令和27年)まで	2010年(平成22年) ～2060年(令和42年) ※社人研による公表値は2040年(令和22年)まで	2010年(平成22年) ～2060年(令和42年)
基準人口 ^{※1}	2015年国勢調査 5歳階級別男女別人口 地域別5歳階級別男女別人口	2010年国勢調査 5歳階級別男女別人口	2010年国勢調査 5歳階級別男女別人口 地域別5歳階級別男女別人口
仮定値 ^{※2} の設定	社人研推計(2018年推計)の設定係数 ※社人研による仮定値が設定されている2045年(令和27年)以降は一定の値で推移するものと設定	社人研推計(2013年推計)の設定係数 ※社人研による仮定値が設定されている2040年(令和22年)以降は一定の値で推移するものと設定	社人研推計(2013年推計)の設定係数に以下の設定を追加 ・合計特殊出生率を2030年2.02人、2040年2.07人まで向上 ・若い世代(20代)の転出を0とする
推計値	将来推計人口 地区別将来推計人口 (5歳階級別男女別人口)	将来推計人口 (5歳階級別男女別人口)	将来推計人口 地区別将来推計人口 (5歳階級別男女別人口)

※1：推計期間の初年度に設定する基準となる人口。

※2：推計に用いる設定係数で、生残率、純移動率、子ども女性比率、0～4歳性比からなる。

生残率…ある年齢階級の人口が、5年後になるまでに死亡しない確率。社人研推計では、全国推計から得られる全国の男女・年齢別生残率の動きにあわせた設定としています。

純移動率…純移動率はある年齢階級の人口に対して、他地域間からの転入が超過となる割合。社人研推計(2013年推計)では、2005年～2010年に観察された地域別の人口移動傾向を2015年～2020年までに定率で0.5倍に縮小させ、その後はその値を2035年～2040年まで一定と仮定した設定としています。

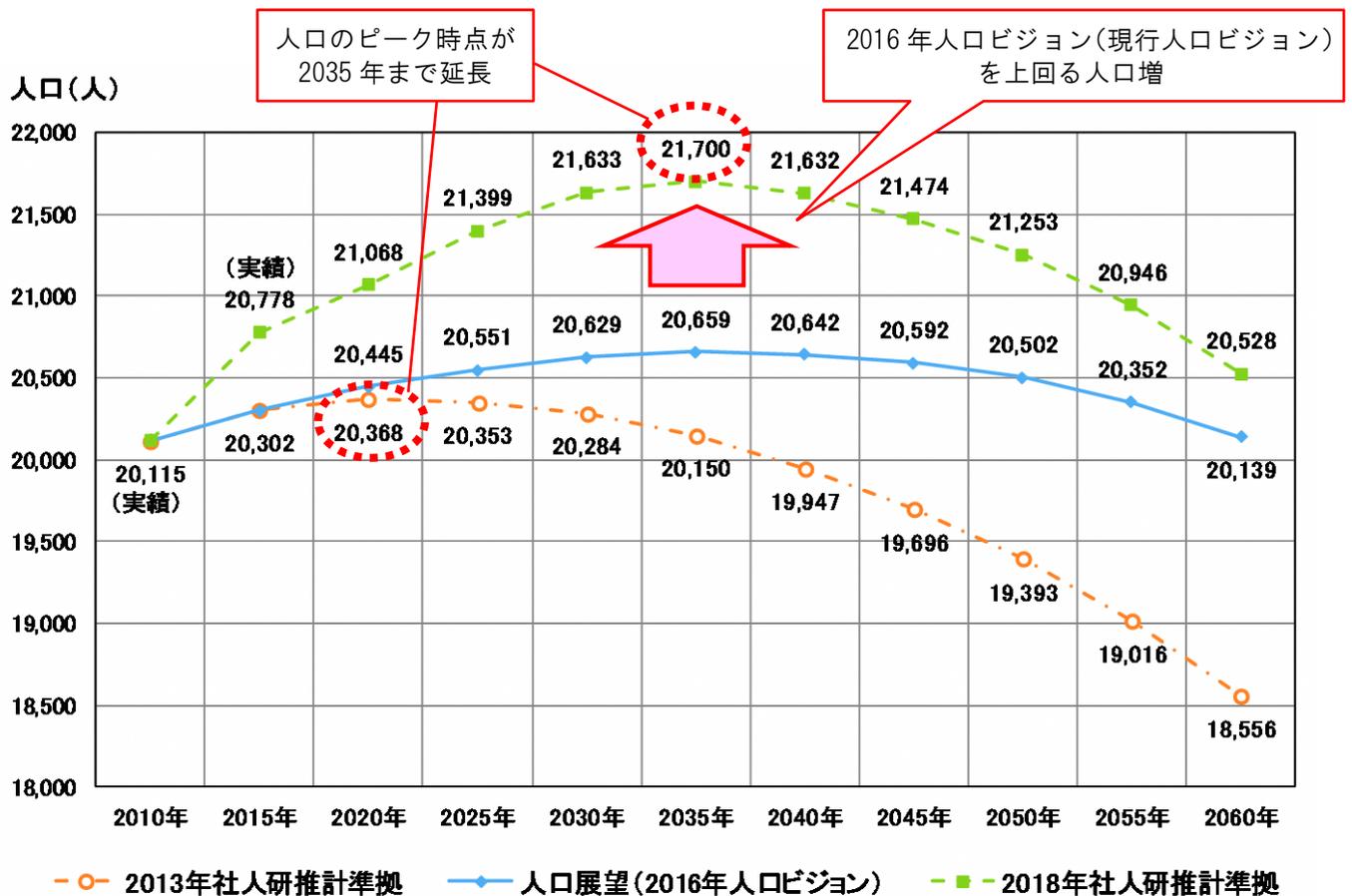
社人研推計(2018年推計)では、2010年～2015年に観察された地域別の人口移動傾向が2040年～2045年まで継続するものと仮定した設定としています。

子ども女性比…ある年の0-4歳の人口(男女計)を、同年の15-49歳女性人口で割った値。

0～4歳性比…ある年における0-4歳女性人口100人あたりの0-4歳男性人口の比率。

2018年社人研推計準拠のシミュレーション結果について、社人研による過去の将来推計人口（2013年（平成25年）推計）に基づくシミュレーション（以下2013年社人研推計準拠）との比較をみると、2015年（平成27年）時点での実績値（20,778人）が2013年社人研推計値（20,302人）を上回っており、人口のピーク時点も2013年社人研推計では、2020年（令和2年）としていたものが2018年社人研推計では2035年（令和17年）まで延びています。

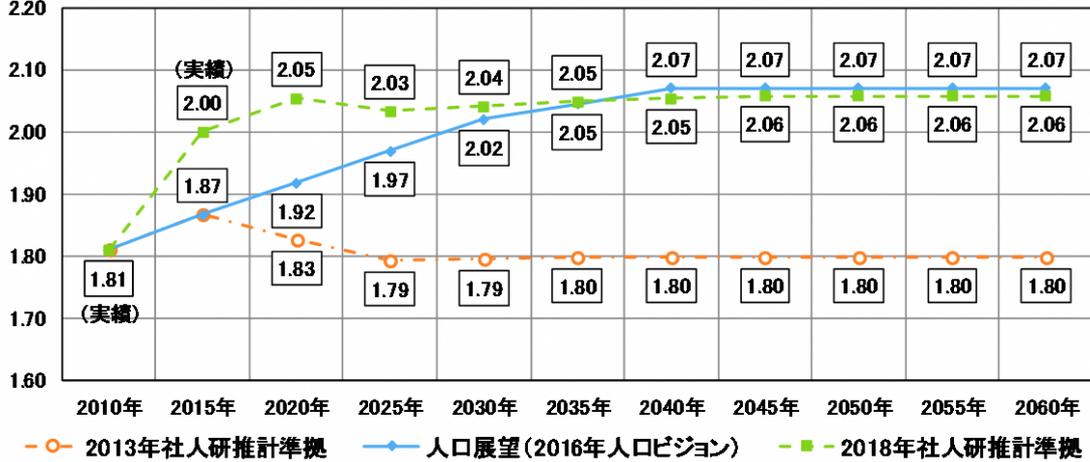
また、2018年社人研推計のピーク人口21,700人は、本町の現行人口ビジョン（2016年（平成28年）3月、以下2016年人口ビジョン）における目標値（ピーク人口20,659人）を上回り、当時の想定以上の人口増が見込まれる状況となっています。



将来人口のシミュレーション
 出典：「愛荘町みらい創生戦略人口ビジョン編」（2016年3月）、「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」
 （国立社会保障・人口問題研究所）に基づく推計

合計特殊出生率は、2040年（令和22年）以降で、2013年社人研推計1.80に対して、2018年社人研推計では2.06と推計され、これは2016年人口ビジョンにおける目標値（2.07）に近似した値となっています。

合計特殊出生率



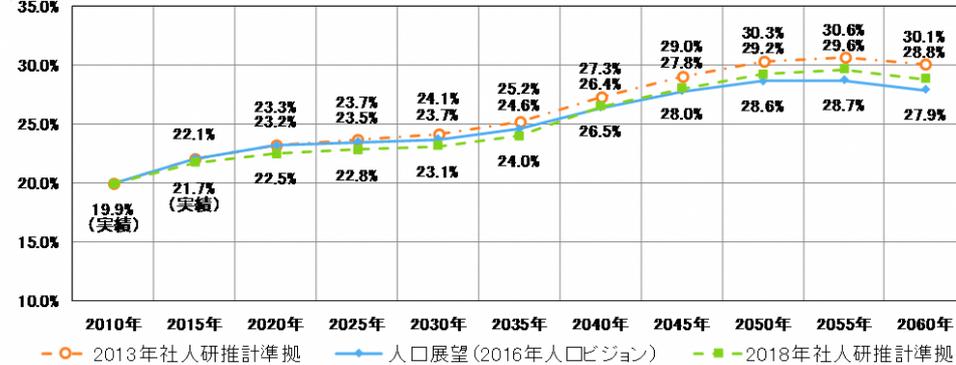
将来合計特殊出生率のシミュレーション

※2015年の合計特殊出生率（実績）は滋賀県資料（計算値）による。

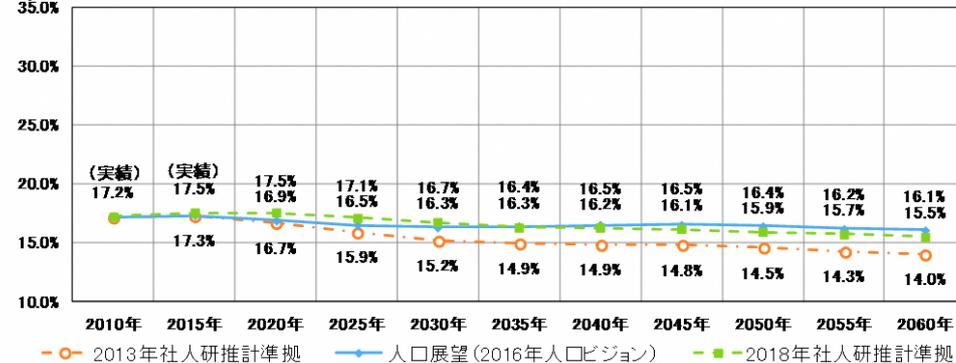
出典：「愛荘町みらい創生戦略人口ビジョン編」（2016年3月）、「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に基づく推計、滋賀県資料

高齢化率、年少人口率の推移は、2013年および2018年社人研推計、2016年人口ビジョン共におおむね同様の傾向となります。

高齢化率(%)



年少人口率(%)



高齢化率、年少人口率のシミュレーション

出典：「愛荘町みらい創生戦略人口ビジョン編」（2016年3月）、「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に基づく推計

(3) 県内市町人口の将来推計

滋賀県内の将来推計人口の動向をみると、将来的には人口増が続く市町と、人口減が続く市町に大きく二分されると考えられます。

本町は現状、草津市、守山市、栗東市と共に、継続的な人口増（2015年（平成27年）比100%超）が見込まれる市町に位置づけられます。

県内市町における将来推計人口の増減比 比較

2015年比 総人口	2025年(令和7年) (10年後)	2035年(令和17年) (20年後)	2045年(令和27年) (30年後)
人口増 (100%超)	彦根、草津、守山、栗東、 愛荘	草津、守山、栗東、 愛荘	草津、守山、栗東、 愛荘
減少5%未満	大津、近江八幡、野洲、湖 南、東近江、豊郷、 県全体	大津、彦根、豊郷	
減少5%以上 10%未満	長浜、甲賀、米原、日野、 竜王	近江八幡、野洲、湖南、東 近江、 県全体	大津、彦根、豊郷
減少10%以上 20%未満	高島、甲良、多賀	長浜、甲賀、米原、日野	近江八幡、野洲、湖南、東 近江、 県全体
減少20%以上 30%未満		高島、竜王、甲良、多賀	長浜、甲賀、米原、日野
減少30%以上 40%未満			高島、竜王、多賀
減少40%以上			甲良

出典：滋賀県資料、「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

2-2. 地域別将来推計人口

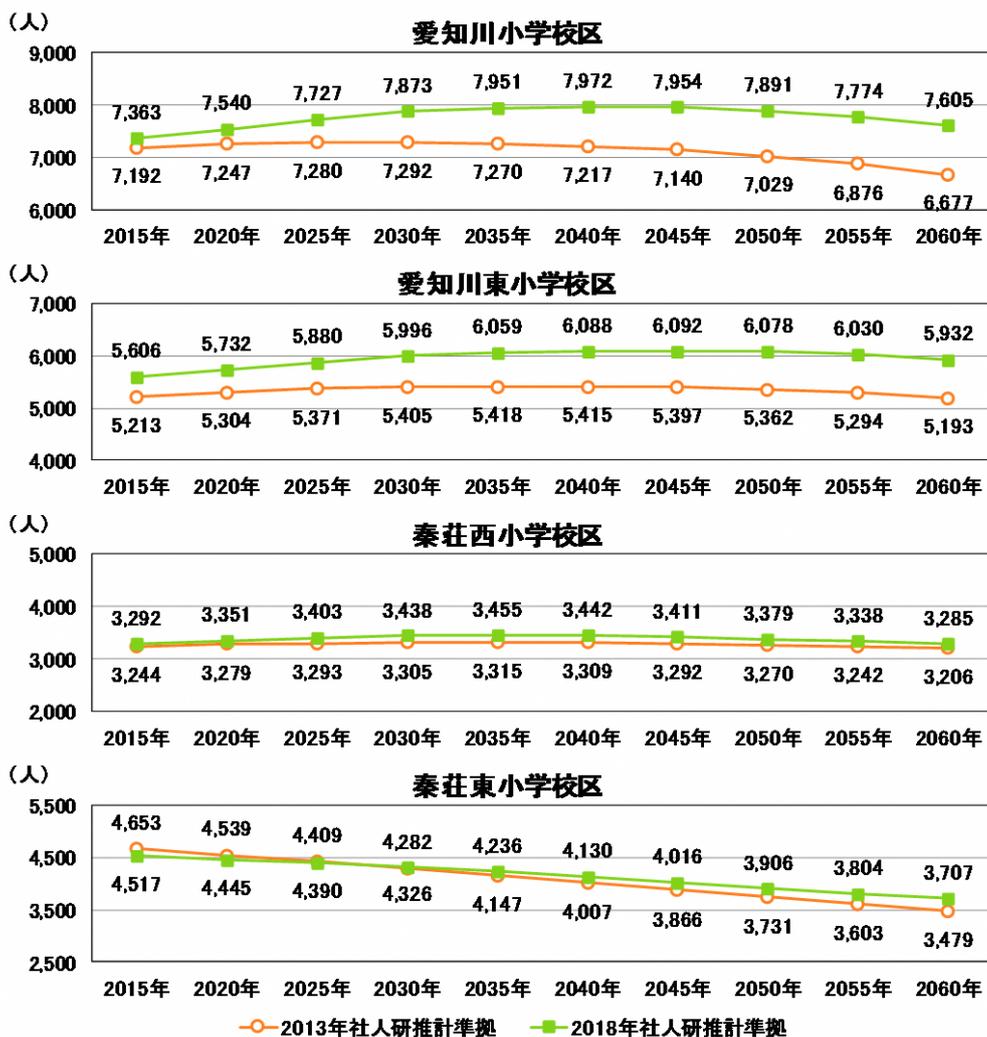
小学校区別の将来推計人口をみると、2013年社人研推計と比較して愛知川小学校区および愛知川東小学校区は、推計人口が全体的に向上（増加）している一方、秦荘西小学校区および秦荘東小学校区は、2013年社人研推計とおおむね同程度の推移となっています。

愛知川小学校区は、今後も人口増加が続き、2040年（令和22年）にピーク人口（7,972人）を迎えます。その後、生産年齢人口の減少とともに減少傾向に転じ、2060年（令和42年）には7,605人となり、2015年（平成27年）時点と比べ約3%の増加となります。

愛知川東小学校区は、愛知川小学校区と同様に人口増加が続き、2045年（令和27年）にピーク人口（6,092人）を迎えます。2060年（令和42年）には5,932人となり、2015年（平成27年）時点と比べ約6%の増加となります。

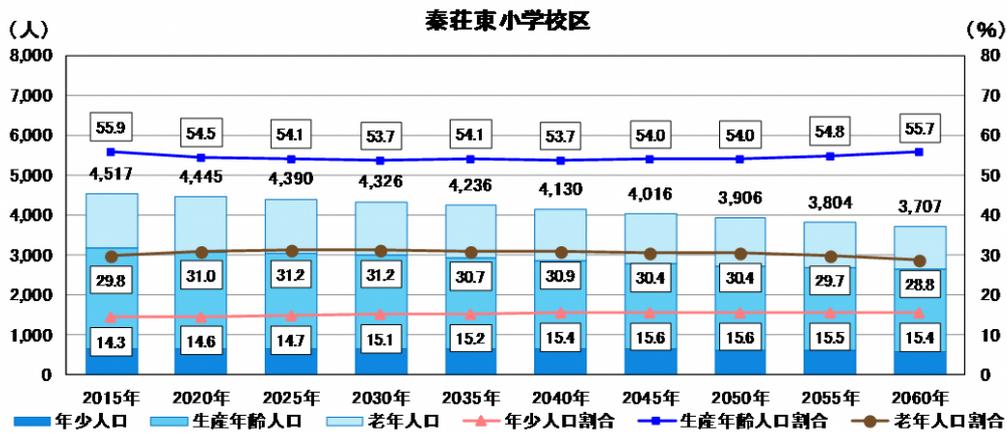
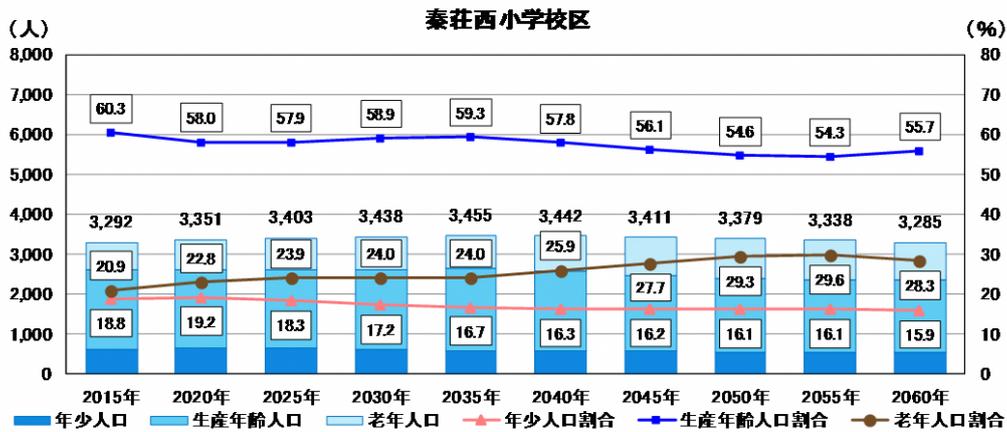
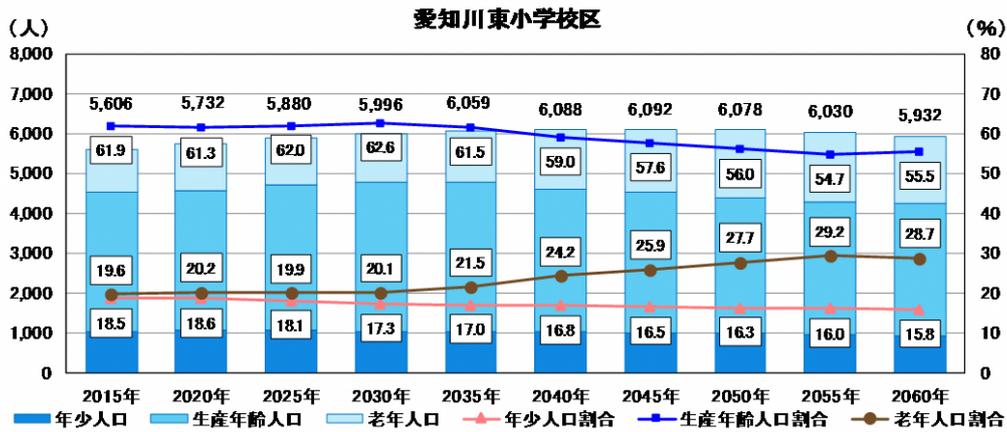
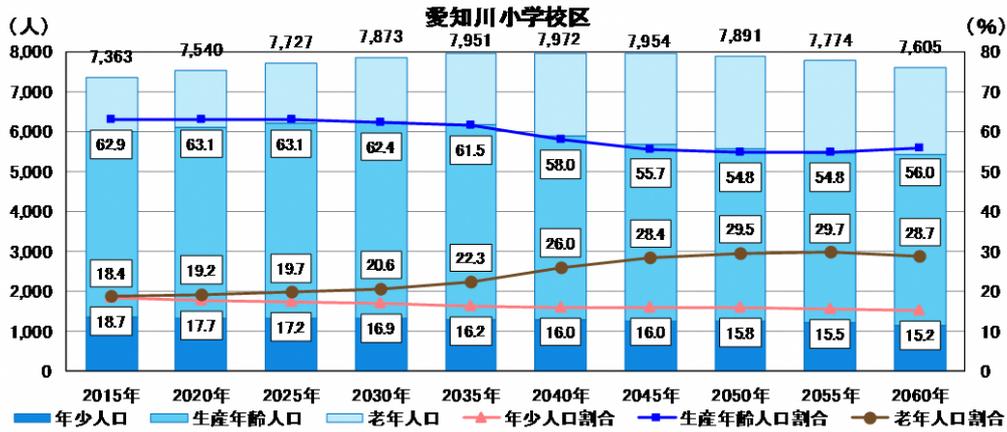
秦荘西小学校区は、2035年（令和17年）まで人口増加が続き、ピーク人口（3,455人）を迎えます。その後、生産年齢人口の減少とともに減少傾向に転じ、2060年（令和42年）には3,285人となり、2015年（平成27年）時点とほぼ同数となります。

秦荘東小学校区は、他の地域と異なり、一貫して人口の減少が進みます。2060年（令和42年）には3,707人となり、2015年（平成27年）時点と比べ約18%の減少となり、最も減少幅が大きい地域となります。



地域別将来推計人口

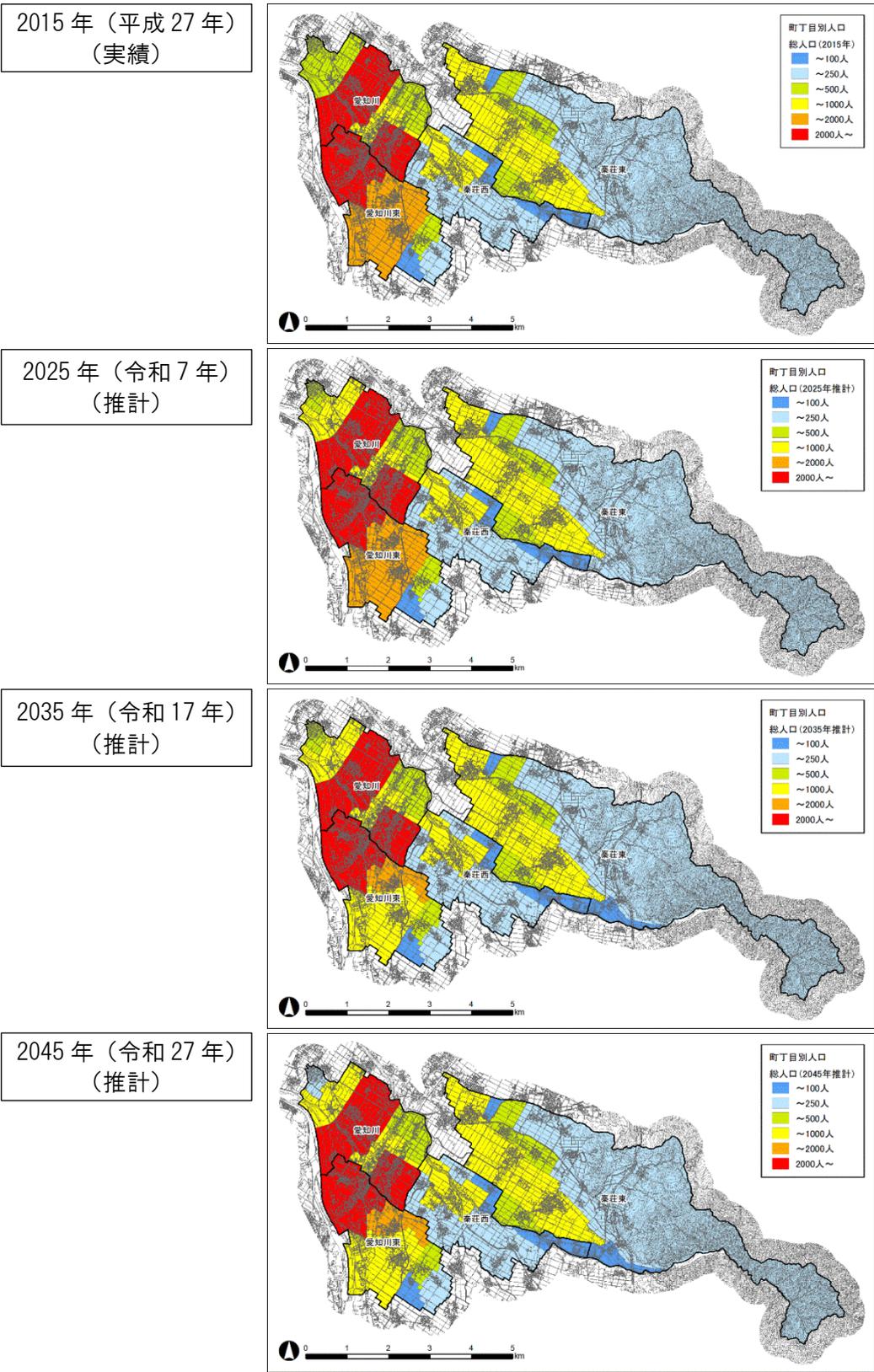
出典：「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に基づく推計



地域別年齢3区分別将来推計人口

出典：「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に基づく推計

町丁目別の将来推計人口をみると、町南部の愛知川東小学校区の一部で人口の減少がみられるものの、長期的には人口の集積状況に大きな変化は生じていない状況が予測されます。



町丁目別 将来推計人口

出典：「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に基づく「将来人口・世帯予測ツール」（国土技術政策総合研究所）を用いた独自推計

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響

本町の人口の将来推計※においては、2040年（令和22年）時点の総人口は21,632人になると推計され、2015年（平成27年）と比べて約4.1%の増加となりますが、一方で、高齢者人口割合は2015年（平成27年）の21.7%から2040年（令和22年）には26.5%と大きく増加します。人口減少や少子高齢化の進行は、町の暮らし、地域経済、地方行政をはじめ、社会のさまざまな面に影響を与えると考えられます。

※「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に基づく推計

（1）暮らしに与える影響

1）地域コミュニティの弱体化

本町においては、町東部を中心に人口減少が進行していくと推計されます。町や集落を構成する重要な人的資源となる住民の減少は、コミュニティの弱体化にも繋がり、特に中山間地域では、集落機能が低下し維持できなくなるおそれがあります。

また、少子高齢化の進行は、多様な世代で構成される地域の魅力やつながりの希薄化を招き、地域活力が低下するおそれがあります。

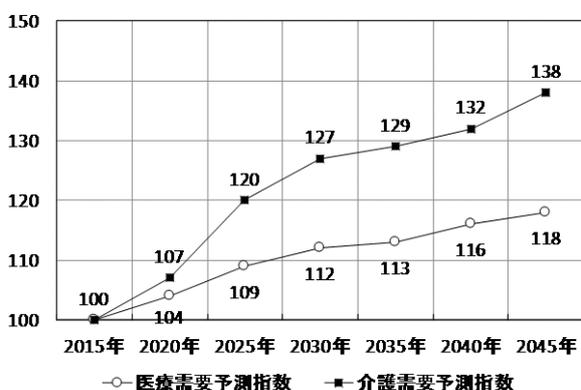
2）バス路線の縮小・廃止や生活利便施設の減少などによる日常生活への支障

地域の交通手段として住民に利用されている路線バスや乗合タクシーなどの公共交通機関が、利用者の減少により将来的に減便や廃止などを余儀なくされ、自らの交通手段を持たない高校生や高齢者などの「移動制約者」の日常の外出・移動が困難になるおそれがあります。

また、商店街やスーパーなどの生活利便施設の閉店・撤退などにより、日常生活に必要な買い物やサービスの享受に支障が生じるおそれがあります。

3）医療・介護従事者の不足

本町の医療・介護需要は、高齢者の増加や団塊ジュニア世代の高齢化に伴う介護需要の急増（2040年問題）などもあいまって、医療・介護従事者、病床数の不足が深刻化することが懸念されます。



※各年の推計人口は2018年社人研推計による

※医療・介護需要予測指数：各年の需要量を下式により算出し、2015年の需要量=100として指数化

・各年の医療需要量

=年齢区分別推計人口×医療費係数の合計
=～14歳×0.6+15～39歳×0.4+40～64歳
×1.0+65～74歳×2.3+75歳～×3.9

・各年の介護需要量

=年齢区分別推計人口×介護費用係数の合計
=40～64歳×1.0+65～74歳×9.7+75歳～×87.3

愛荘町 医療・介護需要予測指数の推移（2015年=100として）

出典：JMAP 地域医療情報システム（公益社団法人日本医師会）より作成

4) 地域の歴史・文化の伝承が困難

地域で守り伝えられてきた伝統的な祭りや行事の担い手、後継者の確保が一層困難となり、地域の歴史・文化の伝承が困難となるおそれがあります。

5) 地域防災活動や防犯・交通安全活動の弱体化

地域コミュニティの人的資源や組織基盤が縮小し、共助の精神に支えられた自主防災活動や防犯・交通安全活動など地域の防災・防犯への備えの弱体化を招くおそれがあります。

6) 空き家の増加による環境・景観の悪化

空き家や空き店舗は、そのまま放置すれば建物の倒壊や不法侵入、放火、不法投棄などの犯罪の危険性が増すだけでなく、街並みや景観を阻害する要因となります。

空き家の増加は、地域の環境・景観の悪化を招き、定住人口の減少をさらに加速化させることが考えられます。

(2) 地域経済に与える影響

1) 消費の減少による経済活力の低下と消費構造の変化

消費者の絶対数が減少し、消費需要の縮小を招き、経済活力が低下していくことが考えられます。

また、若者向けの需要が縮小する一方で、高齢者向けの需要が拡大するなどの消費構造の変化を招くことも想定されます。

2) 生産年齢人口（労働人口）の減少による労働力の不足

生産年齢人口の減少は、とりわけ若年労働力の減少という大きな構造変化を生じさせるとともに、子育て世代の減少にも直結するため、定住人口の減少を加速化させるおそれがあります。

3) 企業、工場の町外移転の可能性

町内に立地する企業や工場にとって、地域の労働者不足は、生産力の低下につながり、あらゆる産業の成長の鈍化を招きます。

今後、労働者の不足が一層深刻化すれば、労働者確保の観点から、より良い条件の地域への移転の可能性も考えられ、企業、工場の転出は、町の税収や雇用の場の確保など、地域経済への多大な影響を及ぼします。

4) 地場産業、伝統工芸の縮小

本町では、近江上布をはじめ、さまざまな地場産業が発達してきました。また、滋賀県の伝統的工芸品に指定されている「びん細工手まり」は、本町を代表する地域資源、観光資源としてその保存継承が進められています。

人口減少は、このような伝統産業の担い手不足にも直結するため、熟練した技術の継承が困難となり、これら地場産業や伝統工芸が縮小、衰退するおそれがあります。

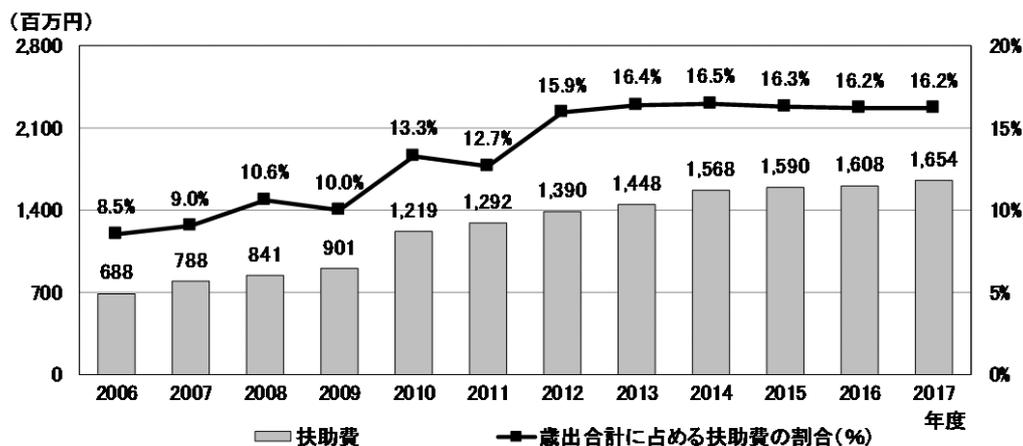
(3) 地方行政に与える影響

1) 町税の減収と社会保障費の増大

人口減少・少子高齢社会がもたらす人口構造の変化は、本町の財政に大きな影響を及ぼします。

生産年齢人口の減少により住民税等の税収が減少する一方、老年人口が増加するため、社会保障費などの扶助費が増大すると考えられます。

本町の扶助費は、2006年度（平成18年度）約6.9億円であったものが2017年度（平成29年度）には約16.5億円となり、歳出合計に占める割合も8.5%から16%程度にまで増大しています。さらに、年少人口が減少することで、今後この流れはさらに加速していくことが考えられます。



愛荘町 扶助費の推移

出典：滋賀県 市町財政概況（普通会計）

2) 公共施設や社会資本の維持管理への影響

公共施設や道路、上下水道、農業水利施設などの社会インフラは、多様な公共サービスを提供する場として住民の暮らしを支え、また地域におけるコミュニティ活動の拠点として大きな役割を果たしています。一方で、これら公共施設等はその多くが、建設から年月が経過しており、老朽化または耐震化対策など、今後大規模改修や建替えの時期を迎えることになります。

人口減少による町税の減収や社会保障費の増大のもとでは、社会インフラの維持・更新が困難となり、公共サービスの質の低下を招くおそれがあります。

(4) その他の影響

1) 農林業の担い手の減少と地域環境への影響

農林業の後継者不足が一層深刻化し、耕作放棄地等が増加するおそれがあります。

管理されない農地や森林の拡大は、それら地域が本来有する多面的機能（防災、水源涵養、景観、生態系維持等）の低下や鳥獣害の増加等による生産基盤への影響など、国土の荒廃を招くことが懸念されます。

2) 子育て、教育環境の変化

近年、子ども人口の増加が続いている本町では、保育所への入所希望が年々増加しており、喫緊の課題として、待機児童の解消が挙げられます。しかし、将来的に児童、生徒数が減少に転じる中で、待機児童の解消とともに、ゆとりある子育て環境の実現や、少人数によるきめ細かな指導が行い易くなるなど教育環境が変化することが考えられます。

一方で、児童、生徒数の減少は、子ども同士の交流機会の減少や過保護化などにより、子どもの社会性が育まれにくくなるなど子ども自身の健やかな成長への影響が懸念されます。

4. 愛荘町の現状と課題の整理

本町の人口の現状や将来動向、また、住民の意向や人口問題に対する意識等をふまえ、本町の人口問題についての現状と課題を以下のとおり整理します。

① 将来確実に訪れる人口減少・少子高齢社会

本町の人口は、戦後 1960 年代から 1980 年代にかけておおむね一定の規模を維持してきましたが、1990 年（平成 2 年）以降は人口、世帯数共に増加傾向が強まっています。これは、第 2 次産業や第 3 次産業の就業者数が増加してきたことが背景にあり、他にも、若年女性人口が増加していることなどが要因として挙げられます。

人口増加の傾向は 2035 年（令和 17 年）まで続きますが、2040 年（令和 22 年）以降は緩やかな人口減少に転じ、2060 年（令和 42 年）にはピーク時の約 95%まで減少することが予測されていることから、将来確実に訪れる人口減少・少子高齢社会を見据えたまちづくりを展開していく必要があります。

② 若者、子育て世代や子ども世代の厚い層

本町の年齢別人口構成は、団塊ジュニア世代を中心として、その前後の年齢層が多く、全国平均と比較しても子育て世代が多いことが特徴です。

さらに、本町における合計特殊出生率は 2.00 であり、これは滋賀県(1.61)および全国(1.45)を大きく上回っています。子育て世代の多さと出生率の高さに支えられ、第 3 次ベビーブームとまではいえませんが、子ども世代の人口が多いことも特徴です。

進学や就職等の影響で、20 代前半の人口が極端に少ない状況も見られますが、子育て世代や子ども世代が一定の割合で確保されていることから、人口ピラミッドは釣り鐘型に近い形状を保っており、今後しばらくの間は人口減少に至らず、将来においても急激な人口減少までには至らないものと予測されます。

将来にわたって、このような安定した人口構造を維持していくためには、次代を担う若者にとって、結婚・出産・子育てから教育に至るまで切れ目のない環境整備を行うとともに、まちづくりの原動力となる「ひとづくり」を進め、協働のまちづくりを一層推進していく必要があります。

③ 社会移動による転出超過の進行

本町の社会移動による人口動態は、1990 年（平成 2 年）以降の就業者数の増加を背景に、当時の 20 代や 30 代を中心とした転入者数の増加がみられました。しかし、近年では転入超過の傾向が徐々に弱まり、2014 年（平成 26 年）には転出者数が転入者数を上回る社会減となり、特に 10 代前半から 10 代後半、20 代後半から 30 代の若者の流出が目立っています。

また、産業別就業者数による第 1 次産業の就業者数は、20 年前と比較すると半数以下に減少しており、深刻な担い手不足を招いています。

地域経済の活性化につながるまちの維持・発展に向けては、地域の企業や産業等がそれぞれの強みを活かし、相互に連携することが重要で、若者の安定した雇用の創出や女性活躍の推進、後継者対策など、幅広い世代の多様な働き方が可能となる「しごとづくり」を一層推

進していく必要があります。

④ 地域ごとに異なる人口減少の進展

本町の地域別の状況を見ると、人口が多い町西部地域においては年少人口の割合が大きくなっており、地域人口のポテンシャルは高い状況となっています。

一方で、町東部地域は、他地域に比べて高齢化率が突出して高く、将来最も早く「人口減少の第3段階：老年人口の減少」に突入することが予測されるなど、人口減少・少子高齢化の進行スピードに地域間格差がみられます。

このような地域の状況を踏まえ、まちの人口規模の安定・維持および人口構造の確保に向けては、若者や高齢者を含めた各世代の人口構成が適切に維持され、多様な人々の活動が活発に行われる社会の構築が重要となることから、医療・福祉・商業等の生活機能が確保され、住民がいつまでも健康で快適な生活を送ることができる持続可能な「まちづくり」を展開していく必要があります。

以上のように、本町の人口は、若者、子育て世代や子ども世代の厚い層に支えられ、人口減少は、全国的な減少スピードに比べて緩やかであると予測されます。

しかし、近年、町外への転出の傾向が強まりつつあることや、地域別に見ると、特に町東部地域において人口減少の進行スピードが強まる傾向が予測されることから、地域の特性や人口減少が地域に与える影響等を踏まえ、将来の社会情勢の変化を見据えた総合的なまちづくりを推進していく必要があります。

5. 人口の将来展望

5-1. 目指すべき将来の方向

将来訪れる人口減少問題の克服に向け、めざすまちの姿「愛着と誇り。人とまちが共に輝く 未来創生のまち。」を実現すべく、将来の方向として3つの基本的視点を定めます。

視点1 新しい時代の流れを力にする

人が集う、安心して暮らすことができる地域をつくるため、持続可能な開発目標（SDGs）の理念を踏まえ、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指し、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組みます。

さらに、Society5.0の実現に向けた技術（未来技術）の進展は、自動化による人手不足の解消や地理的・時間的制約を克服することが可能であり、地域特性に応じて有効に活用することで、住民の生活利便性と満足度の一層の向上を目指します。

視点2 人材を育て活かし、誰もが活躍できる地域社会をつくる

将来にわたって安定した人口構造を確保するためには、中長期的にまちを支える人材が不可欠であり、その掘り起こしや育成、活躍を重要な柱として位置づける必要があります。

人口減少や少子高齢化が進行する中で、本町が持続可能な成長を続けるとともに、活気あふれる地域をつくるため、子どもや女性をはじめ、高齢者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会の実現を目指します。

視点3 地域経営の視点で取り組み、ひと・資金の流れを強化する

本町が主体性を発揮した取組に加え、民間の主体的な取組とも連携を強化することにより、地域の強みを最大限に活用して地域外から稼ぐ力を高め、地域における魅力的で多様な雇用機会の創出と所得の向上に取り組みます。

さらに、本町への関心や関わりを深めることによる縁（関係）が、将来的な定住につながるきっかけとなることから、継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組むとともに、志ある企業や個人による寄附等を積極的に促すことにより、地方創生の実現に向けた資金の流れを強化します。

5-2. 人口に関する目標

(1) 希望出生率の算出

人口の将来展望を設定するにあたり、住民アンケート結果をもとに、住民が希望する出生率を算出します。

理想の出産・子育て環境が整い、結婚を希望するすべての未婚者の結婚が実現した場合、本町の希望出生率は2.06人となります。これは国民希望出生率(1.8人程度)を上回り、人口置換水準である2.07人と同程度の水準となります。

○希望出生率の算出

$$\begin{aligned} & \{(a. 有配偶者割合 \times b. 夫婦の予定子ども数) \\ & + (c. 独身者割合 \times d. 独身者の結婚希望割合 \times e. 独身者の希望子ども数)\} \\ & \times f. 離死別等効果 \\ & = \{(56\% \times 2.54 \text{人}) + (44\% \times 78\% \times 2.14 \text{人})\} \times 0.955 \\ & = \underline{2.06 \text{人}} \end{aligned}$$

- | | |
|----------------------|---|
| a. 有配偶者割合 | 56% (2015年国勢調査(20~39歳未婚者(男女計)より算出)) |
| b. 夫婦の予定子ども数 | 2.54人 (愛荘町暮らし・子育て・まちづくりに関するアンケート調査(2015年6月)) |
| c. 独身者割合 | 44% (2015年国勢調査(20~39歳未婚者(男女計)より算出)) |
| d. 独身者のうち結婚を希望する者の割合 | 78% (愛荘町暮らし・子育て・まちづくりに関するアンケート調査(2015年6月)) |
| e. 独身者の希望子ども数 | 2.14人 (愛荘町暮らし・子育て・まちづくりに関するアンケート調査(2015年6月)) |
| f. 離死別等の影響 | 0955 (国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計(2017年推計)」における出生中位の仮定に用いられた値) |

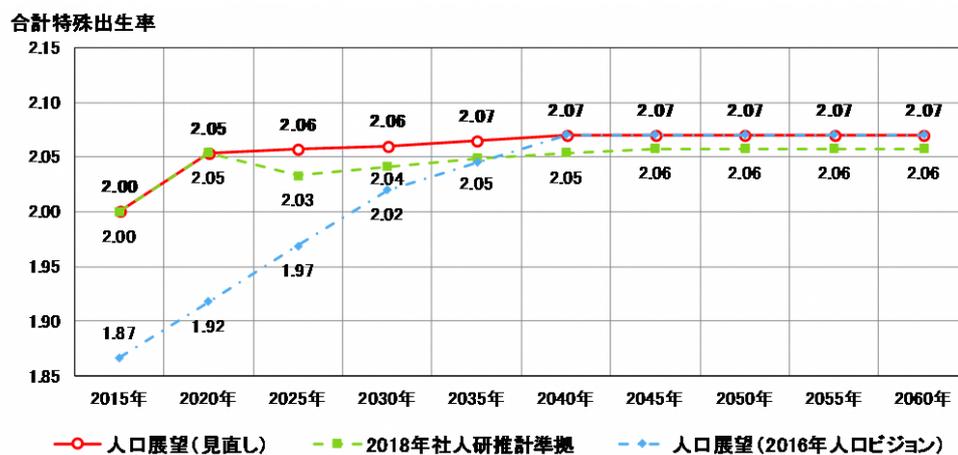
(2) 人口に関する目標

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（国）」や「人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀総合戦略（滋賀県）」、本町の人口に係る推計・分析・調査を踏まえ、目指すべき将来の方向が全て実現した場合の人口目標を以下のとおり設定します。

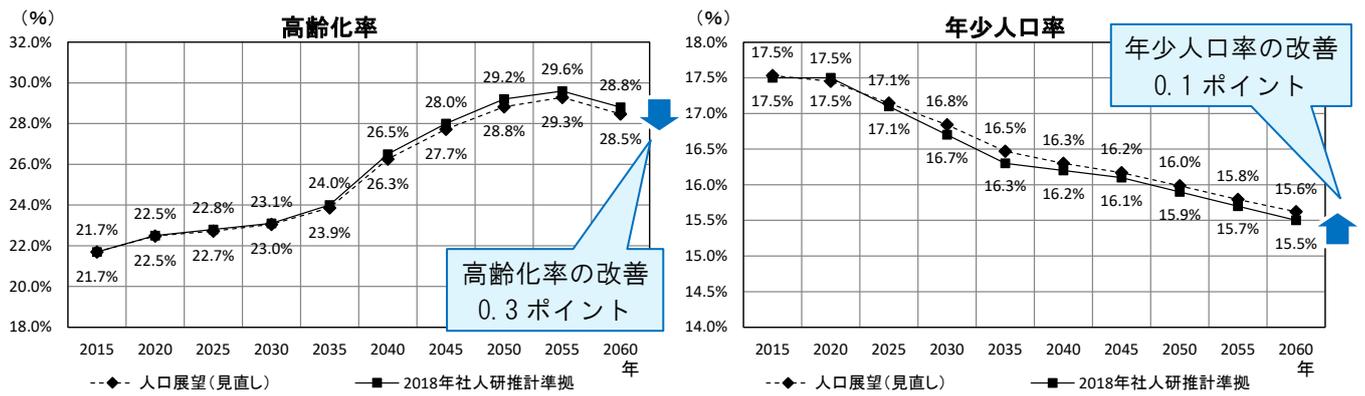
《人口目標》			
○総人口	2040年（令和22年）	21,000人超	
	2060年（令和42年）	20,000人の維持	
○出生数	合計特殊出生率	2030年（令和12年）	2.06人 ※本町の希望出生率
		2040年（令和22年）	2.07人 ※人口置換水準 ～維持
○社会増減	若い世代（20代）	の転入出ゼロ～転入超過を目指す	



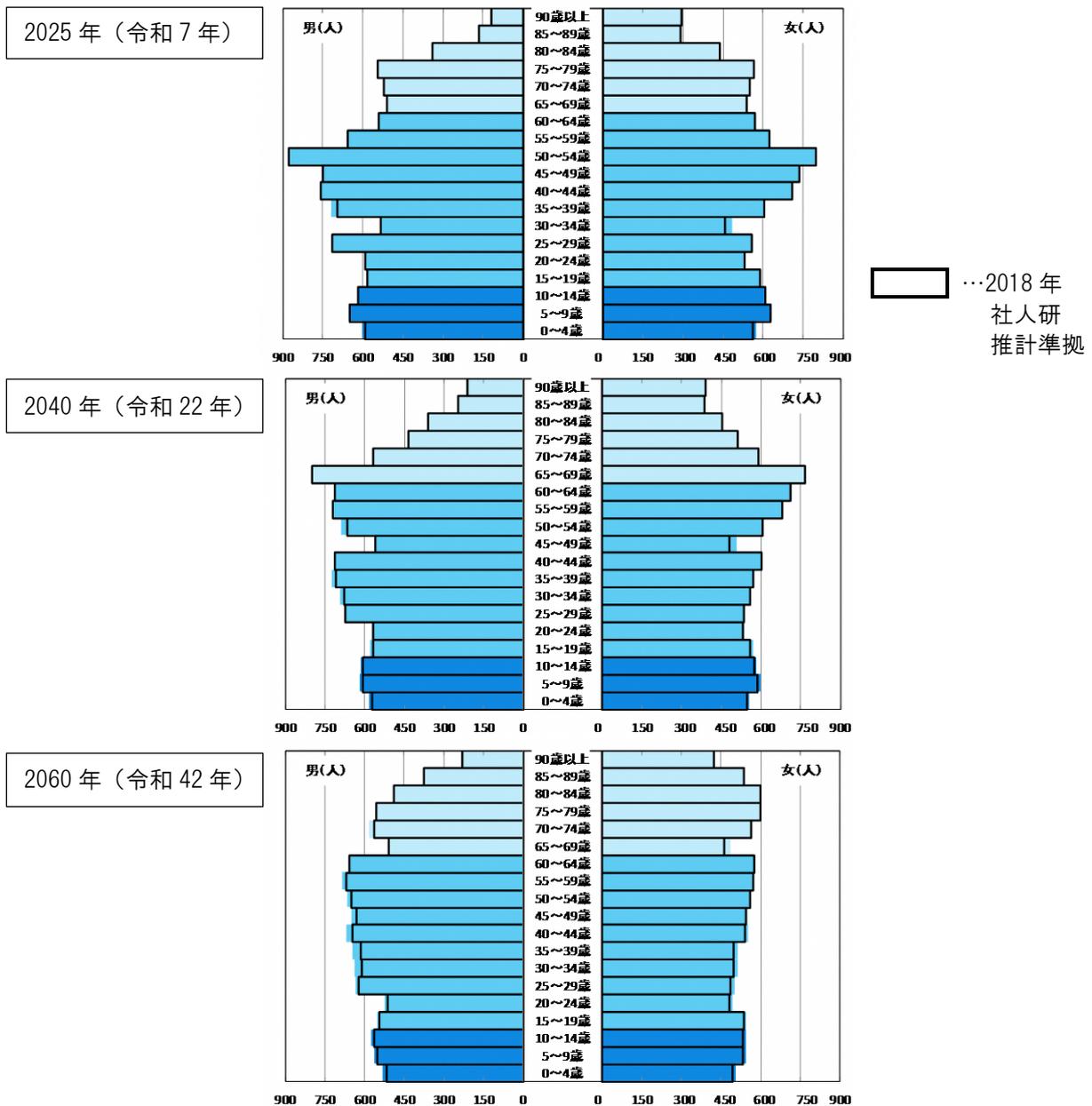
愛荘町の人口の推移と長期的な見直し



合計特殊出生率の推移



高齢化率および年少人口率の推移

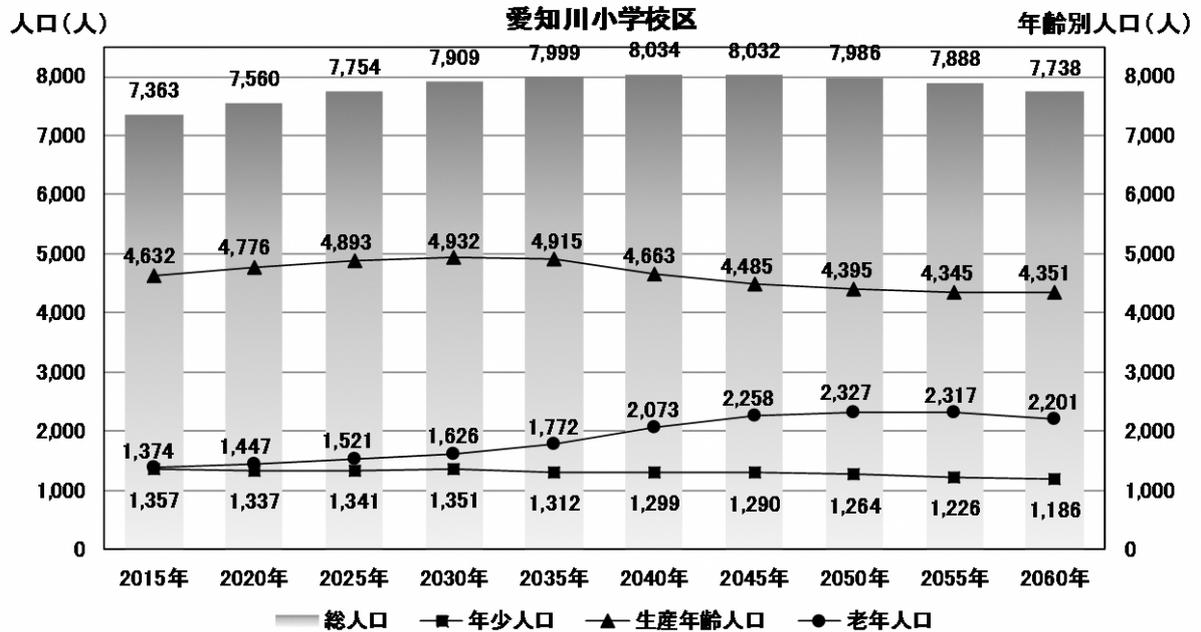


人口構造の推移

(3) 地域別人口の将来展望

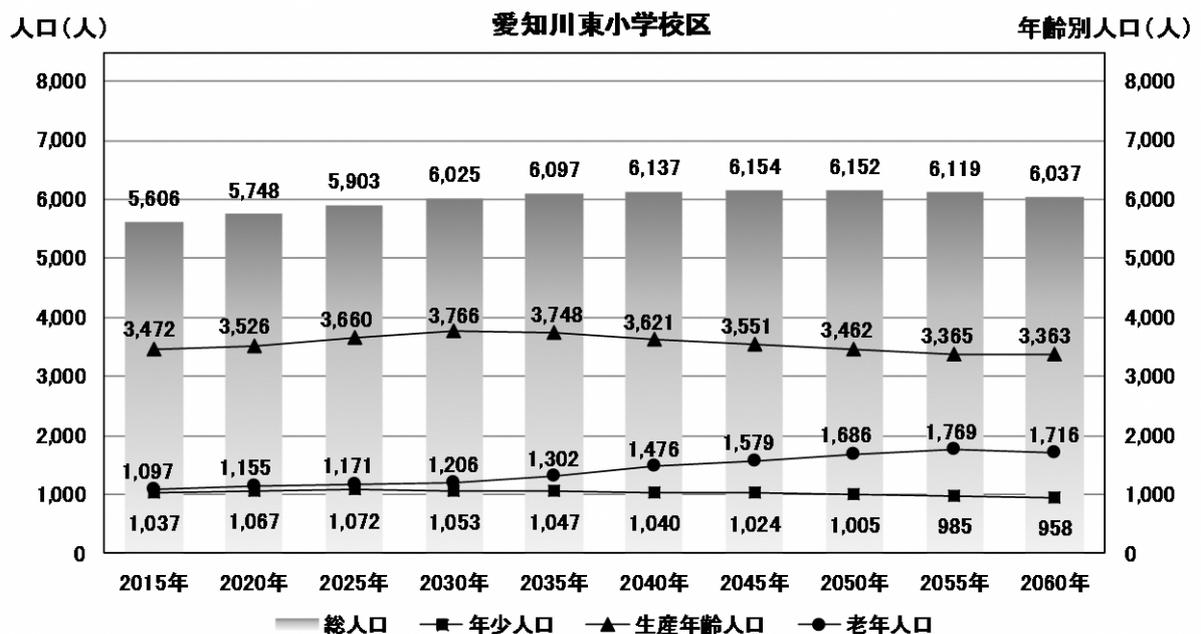
1) 愛知川小学校区

2040年(令和22年)8,000人、2060年(令和42年)7,700人を将来の展望人口とします。



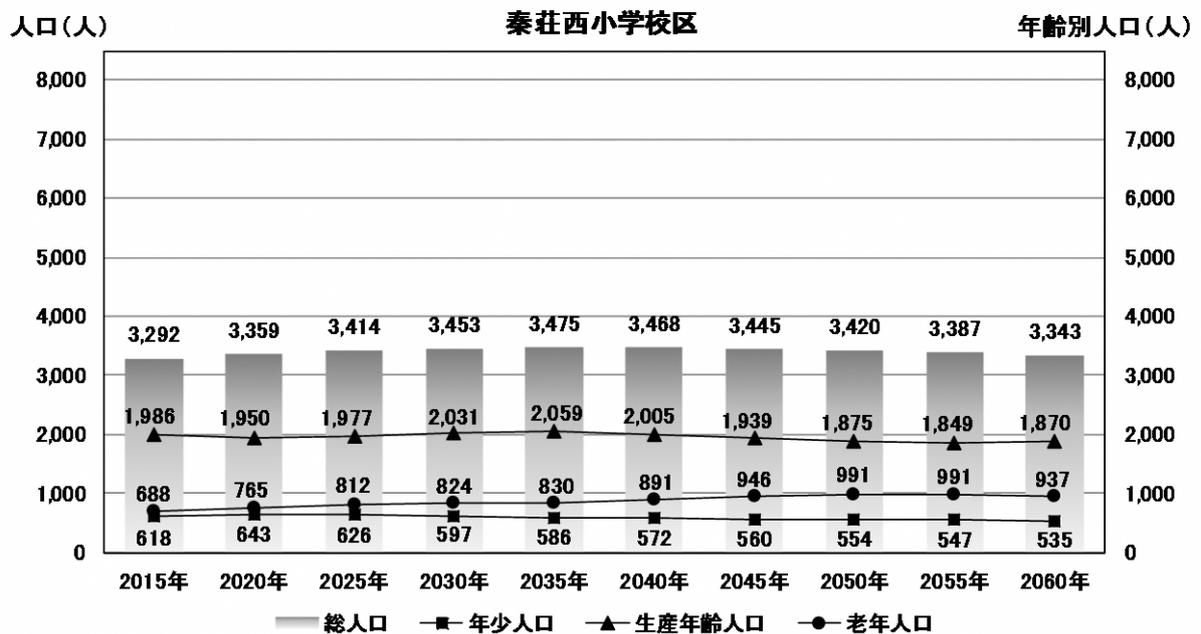
2) 愛知川東小学校区

2040年(令和22年)6,100人、2060年(令和42年)6,000人を将来の展望人口とします。



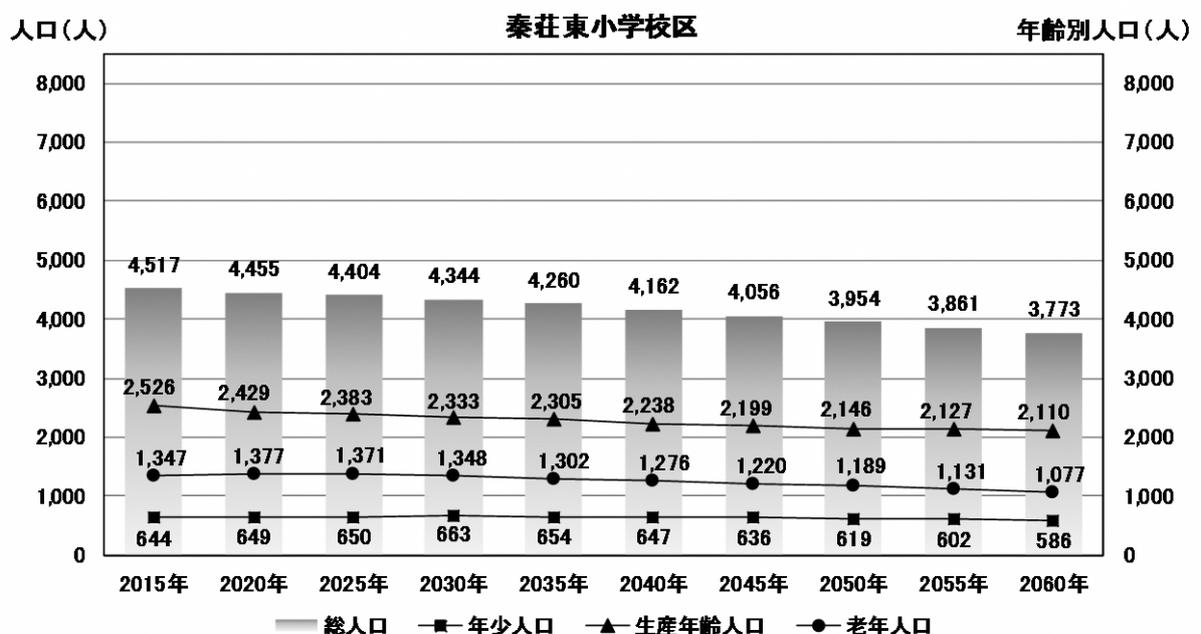
3) 秦荘西小学校区

2040年(令和22年)3,500人、2060年(令和42年)3,300人を将来の展望人口とします。



4) 秦荘東小学校区

2040年(令和22年)4,200人、2060年(令和42年)3,800人を将来の展望人口とします。



愛荘町みらい創生戦略
人口ビジョン編

発 行 愛荘町
編 集 みらい創生課

〒529-1380

滋賀県愛知郡愛荘町愛知川 72 番地

電 話 0749-29-9046

F A X 0749-42-7377